

人口ビジョン

目 次

1	稲沢市の人口の現状と将来見通し	2
1-1	人口の推移	2
1-2	地区別人口の推移	7
2	稲沢市の人口減少要因	12
2-1	人口の推移	12
2-2	人口動態	13
2-3	出生	15
2-4	転入・転出	20
3	稲沢市の世帯の現状と将来見通し	29
3-1	世帯数の推移	29

1 稲沢市の人口の現状と将来見通し

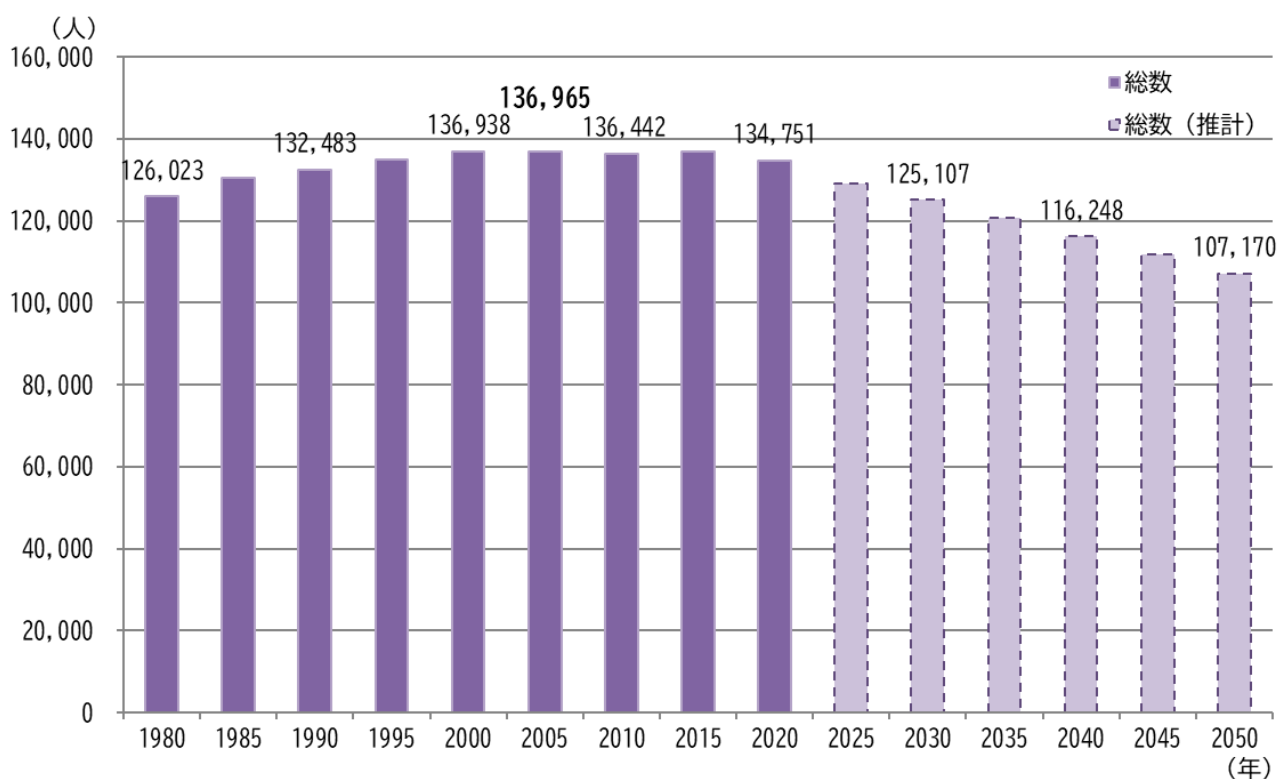
1-1 人口の推移

(1)総人口

国勢調査による 2020（令和 2）年の本市の人口は 134,751 人であり、ピークとなった 2005（平成 17）年から緩やかに下降し、15 年間で約 2,200 人減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計によると、今後、人口の減少速度は徐々に大きくなり、2050 年にはピーク時から約 3.0 万人減少する見通しにあります。

稲沢市の総人口の推移及び将来推計人口



資料：2020 年までは総務省「国勢調査」、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

※1980～2000 年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

(2)年齢3区分による人口

本市の総人口のピークは2005（平成17）年でしたが、生産年齢人口（15～64歳人口）はそれよりも10年早い1995（平成7）年にピークを迎えています。また、ピーク時から2020（令和2）年までの25年間で約17,200人減少し、総人口の減少と比較にならないほどの規模になっています。

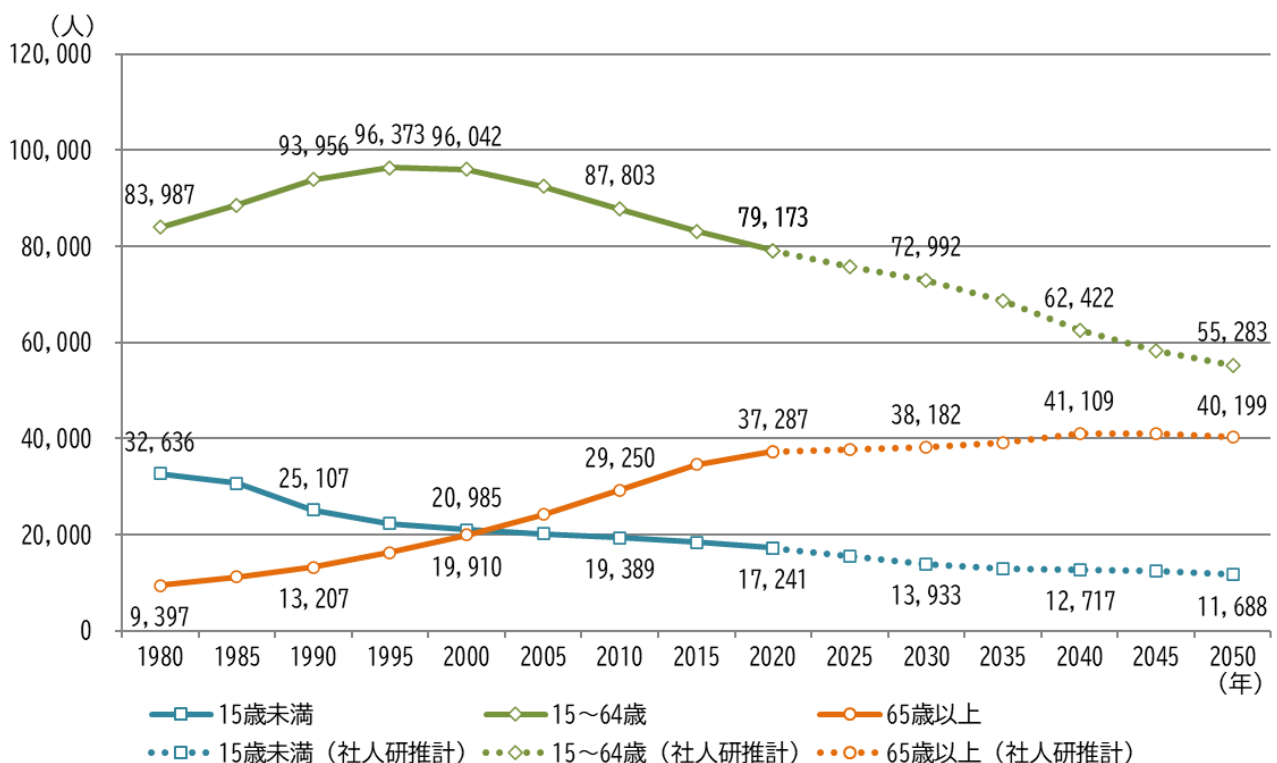
年少人口（0～14歳人口）と老年人口（65歳以上人口）を比較すると、1980（昭和55）年には年少人口が老年人口を約23,200人上回っていましたが、その後、年少人口は減少基調、老年人口は増加基調をたどり、2005（平成17）年には逆転、2020（令和2）年には老年人口が年少人口を約20,000人上回っています。1980（昭和55）年から2020（令和2）年にかけて、年少人口は約15,400人の減少、老年人口は約27,900人の増加となり、少子高齢化が顕著に進んでいます。

2020（令和2）年から2050年までの30年間の推移をみると、生産年齢人口の減少数は約23,900人、約3割も減少する見通しにあり、地域の産業活動や自治活動の担い手不足が高齢化よりも深刻な問題になると考えられます。

また、年少人口は約5,600人の減少にとどまり、減少速度は緩やかですが、生産年齢人口と同様に減少率は約3割であり大きな問題と言えます。

一方、老年人口の増加は急速に鈍化し、2040年までに約3,800人増となるものの、それ以降は減少に転じる見通しにあります。これまでは高齢化に対応して供給量の拡大を狙いとした施策を講じてきましたが、今後は質に配慮した施策の提供が求められるものと考えられます。

稲沢市の年齢3区分人口の推移



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

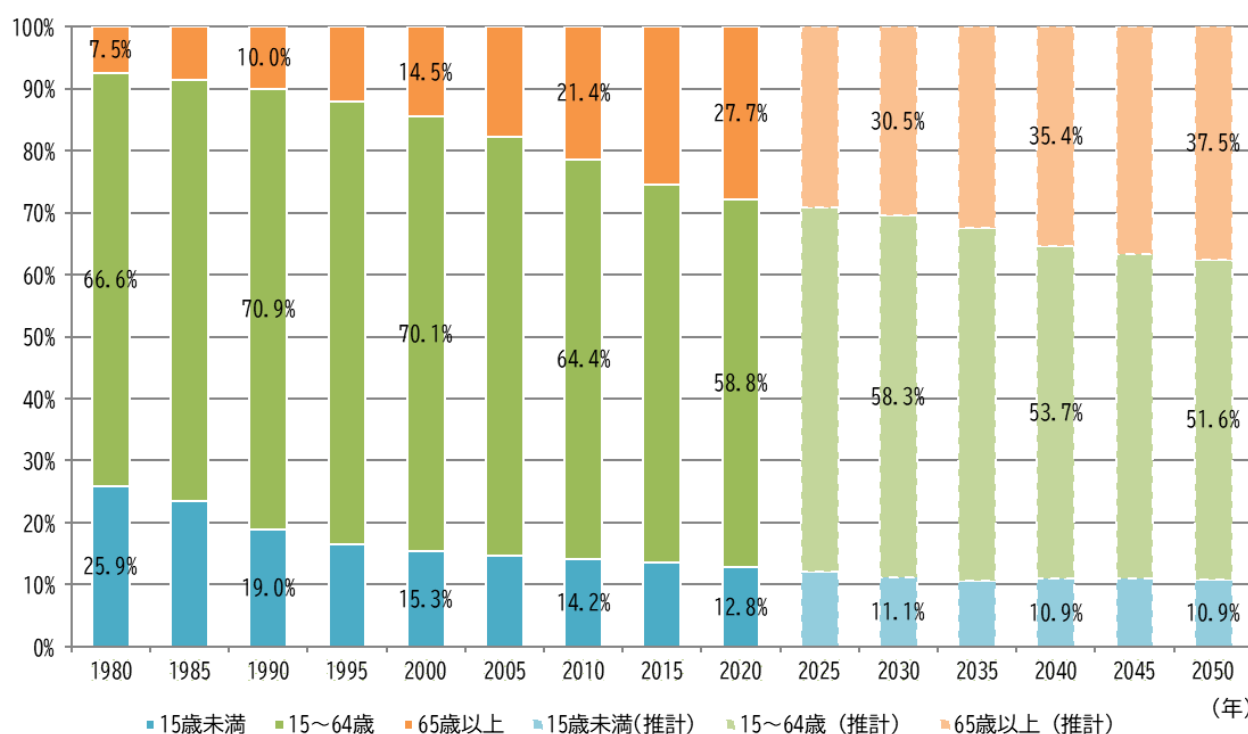
※1980～2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

(3)人口構造

年齢3区分による人口構造を見ると、2050年には総人口の37.5%が65歳以上になる一方、生産年齢人口は51.6%になると推計されており、生産年齢人口約1.4人で1人の高齢者を支えることになります。

団塊ジュニア世代（1971年～1974年生）が高齢化を迎える2040年以降、高齢者数は高止まりする見通しにあるため、それまでに超高齢化社会に対応した地域づくりを進めていくとともに、生産年齢人口の減少を抑制していくことが望まれます。

稲沢市の年齢3区分人口割合の推移



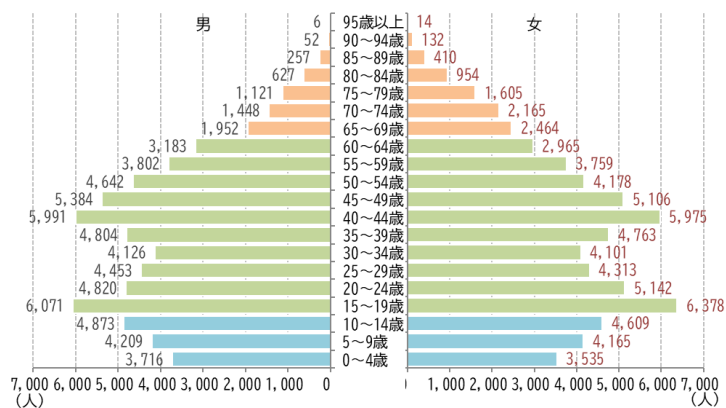
資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

※1980～2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

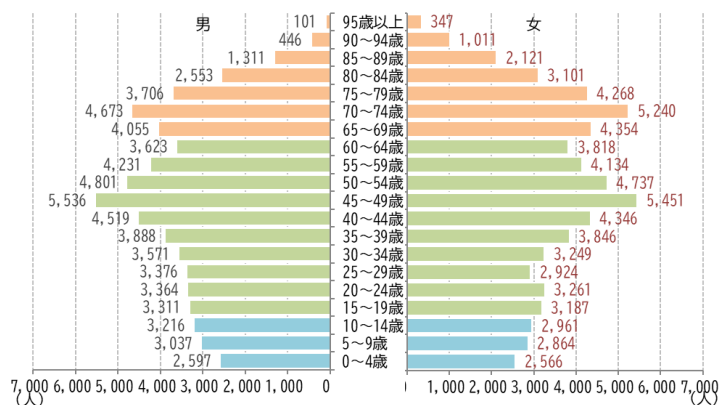
(4)人口ピラミッド

2020（令和2）年の本市の人口ピラミッドは、団塊の世代と団塊ジュニア世代のふたつのふくらみのある「ひょうたん型」の形状になっています。これが将来は「つぼ型」ひいては「逆富士山型」へと変化していきますが、2050年には団塊ジュニア世代が含まれる75～79歳人口が最大のボリュームゾーンとなる見通しです。

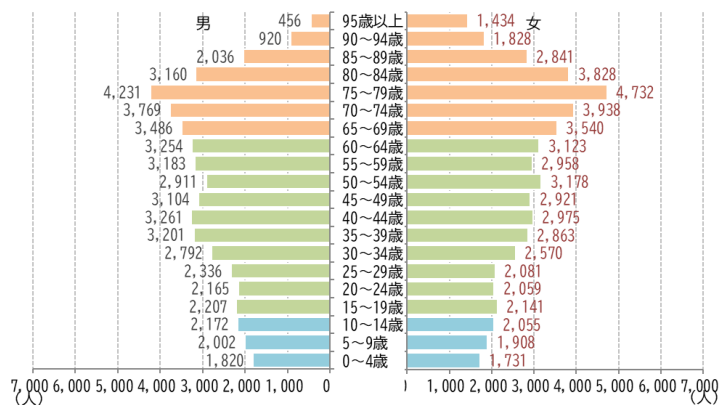
人口ピラミッド〈1990（平成2）年〉



人口ピラミッド〈2020（令和2）年〉



人口ピラミッド〈2050年〉



資料：1990年・2020年は総務省「国勢調査」、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

※1990年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

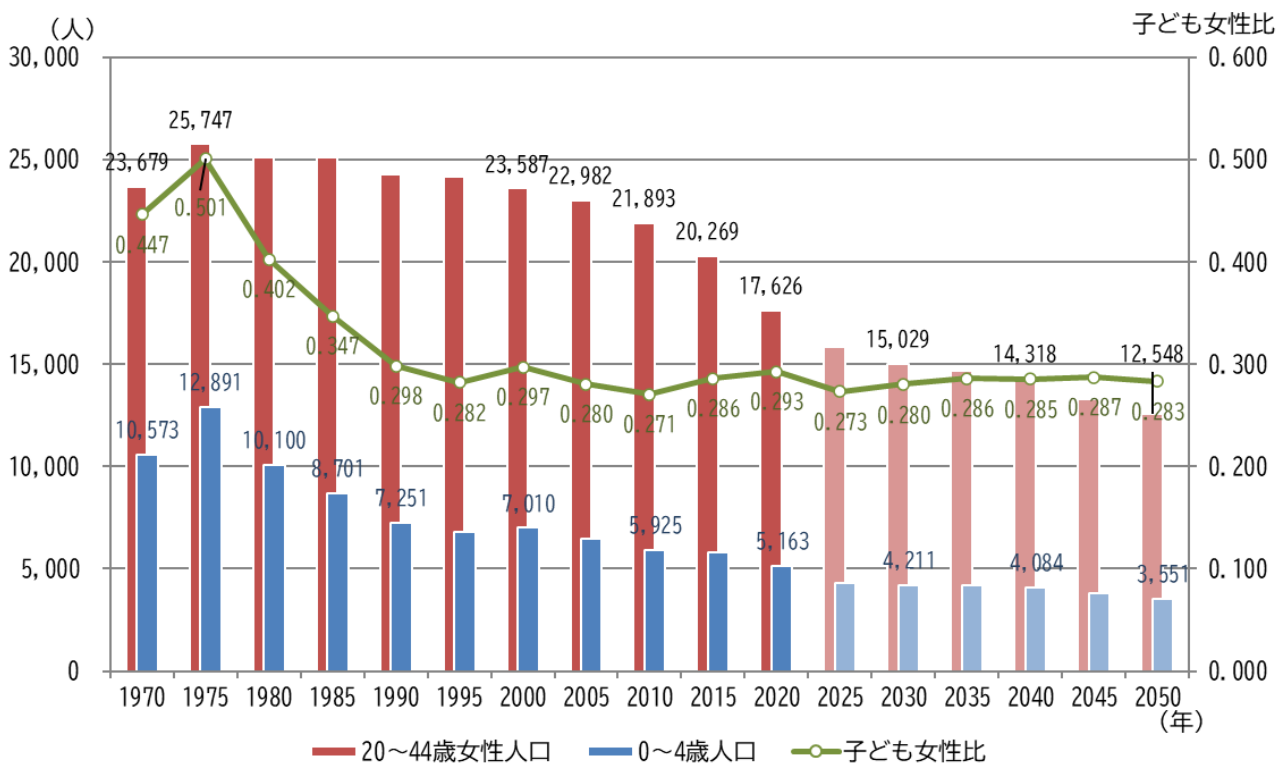
(5)子ども女性比

稲沢市の出生数に影響を与える子ども女性比を見ると、1975（昭和 50）年は約 0.50 であったものが、1990（平成 2）年には 0.30 を割り込むまでに急速に低下しました。その後は横ばいとなり 2020（令和 2）年まで 0.27～0.30 の間を推移しており、その後も推計の前提値ではありますが、この水準を維持していくことを見込んでいます。

また、子どもの出生に大きな影響を与える 20～44 歳女性人口については、1975（昭和 50）年の約 25,700 人をピークに徐々に減少していますが、2000（平成 12）年以降は減少が加速化し、2020（令和 2）年までの 20 年間で約 25%にあたる約 6,000 人が減少しており、後述の合計特殊出生率の変化よりも出生数の減少に大きな影響を与えたものと推察されます。

2025（令和 7）年以降は、20～44 歳女性人口の減少は少し緩やかになりますが、2020（令和 2）年から 2040（令和 22）年までの 20 年間で約 20%にあたる約 3,300 人が減少する見通しです。

稲沢市の 20～44 歳女性人口・0～4 歳人口・子ども女性比の推移



資料：2020 年までは総務省「国勢調査」、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

※1980～2000 年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

1-2 地区別人口の推移

(1)人口増減および構成比

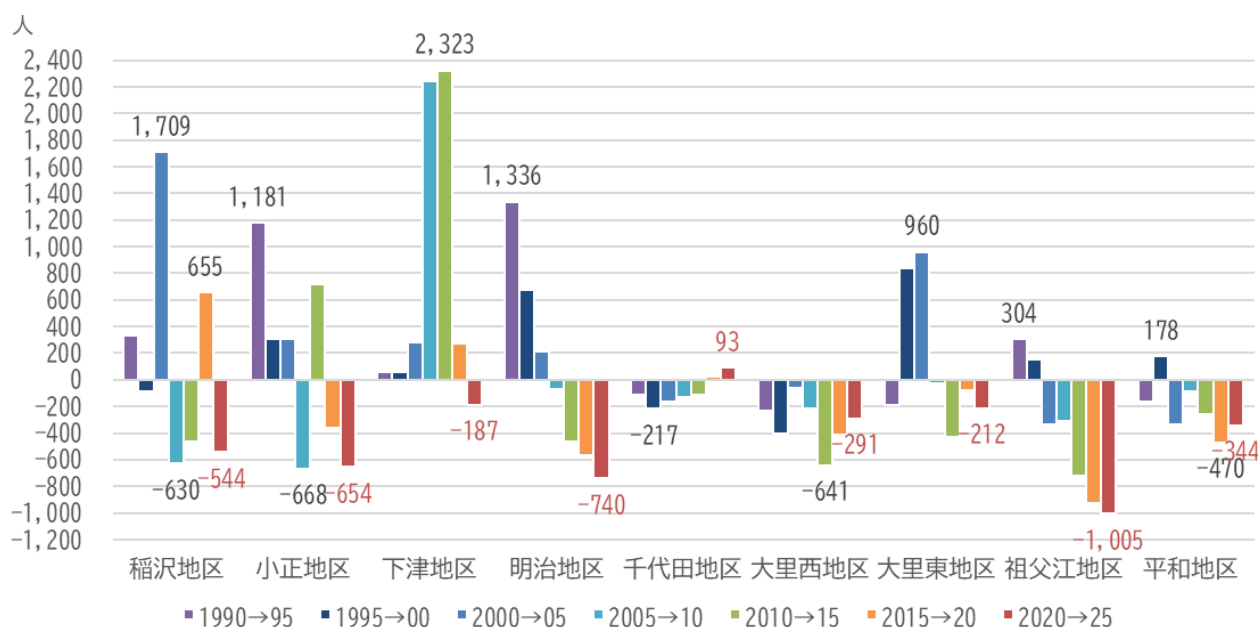
5年ごとの人口増減を地区別にみると、2020～25年においては千代田地区のみが93人の人口増加となっています。千代田地区は他地区と比較して人口増減の変動が比較的少なく、1990～95年以降は減少が続いていましたが、年々その規模が小さくなり、人口増加に転じています。

一方、明治地区と祖父江地区は当初増加であったものが徐々に小さくなり、減少に転じて以降はその規模が拡大しており、厳しい人口減少局面にさらされています。

2000年以降、下津地区では2005～15年、稲沢地区では2015～20年に開発に伴い人口が大きく増加しましたが、一過性の動向であり現在は減少に転じています。

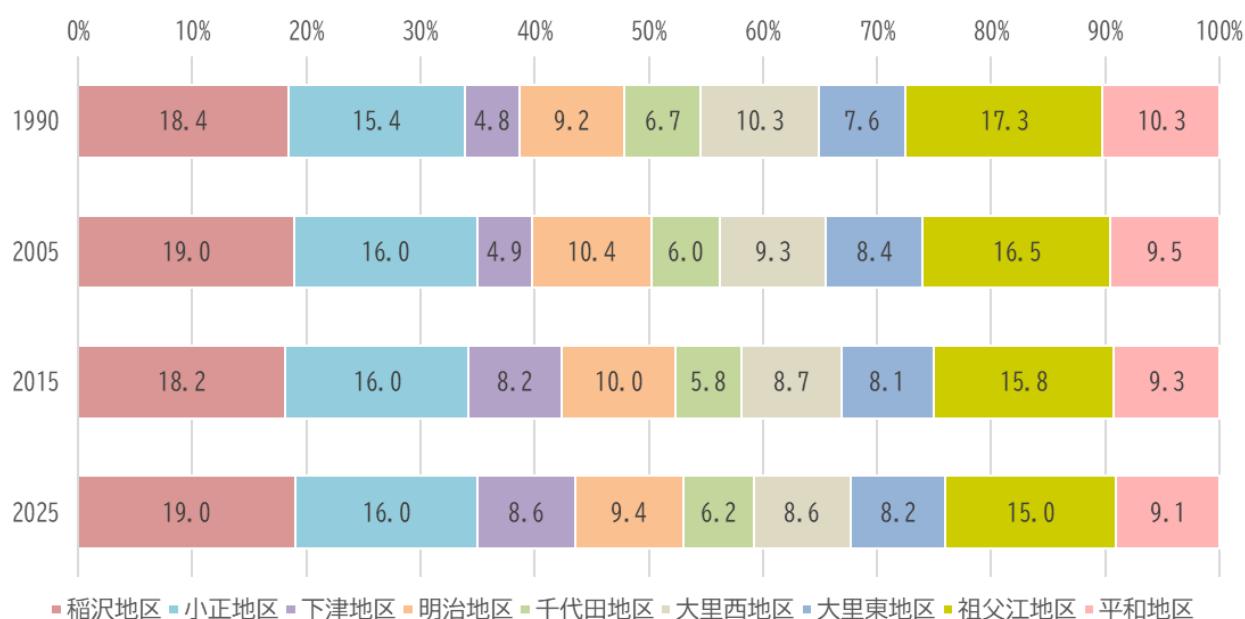
このように人口動態は地区により様々であるため、地区別の人口構成比の推移をみると、下津地区は大幅に拡大している一方、祖父江地区や大里西地区、平和地区は縮小しています。

地区別5年ごとの人口増減



資料：「住民基本台帳」（各年10月1日現在。外国人含む）をもとに作成

地区別人口構成の推移



資料：「住民基本台帳」（各年 10 月 1 日現在。外国人含む）をもとに作成

(2)年齢3階級別人口及び構成比の推移

地区別人口の推移を年齢3階級別にみると、ほとんどの地区において少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が進んでいますが、下津地区については生産年齢人口と年少人口が増加傾向で他地区と大きく異なる動向を示しています。

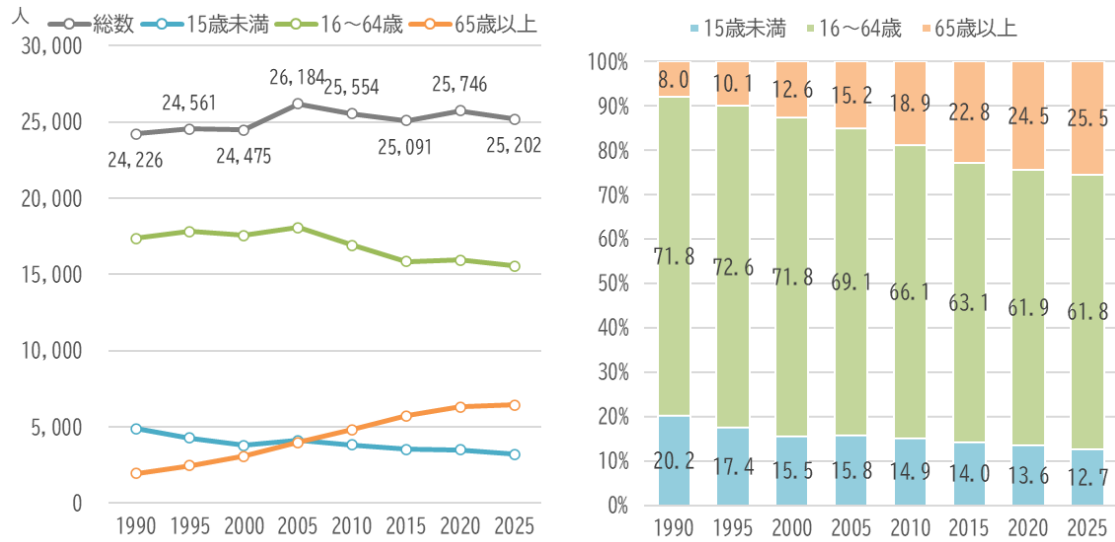
また、千代田地区と大里東地区は生産年齢人口が減少から増加に転じており、人口減少を抑制する動きに繋がっています。

このような人口動態の影響により人口構造も地区間で差異が生じており、下津地区では年少人口が 16.0%、生産年齢人口が 65.4%と最も高くなっていることをはじめ、千代田地区では年少人口比率（13.3%）、大里東地区では生産年齢人口比率（62.1%）が他地区よりも高くなっています。

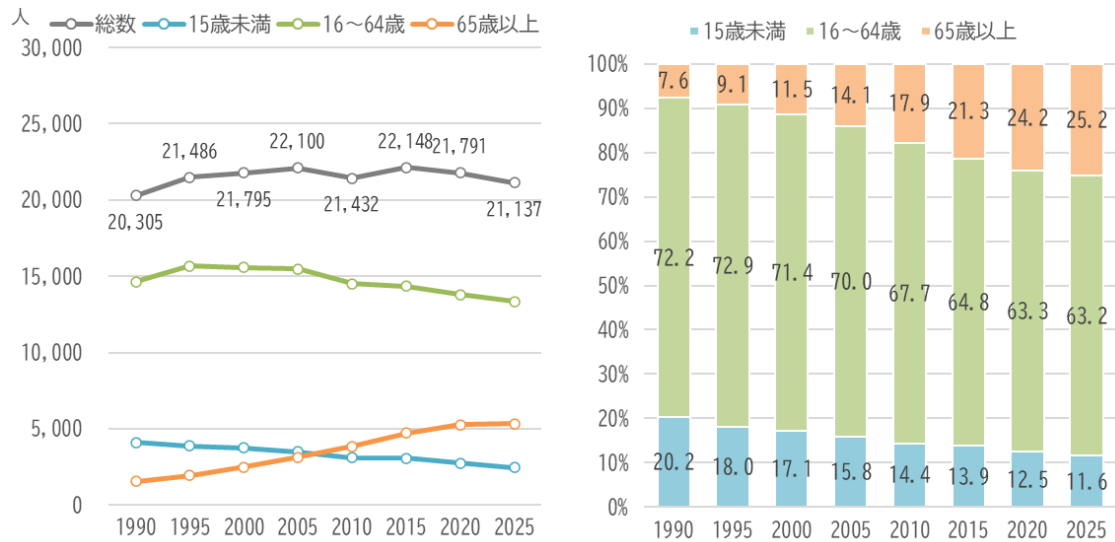
一方、人口減少の著しい祖父江地区や明治地区では老年人口比率が 30%を超えています。

年齢3階級別による人口と人口構造の推移

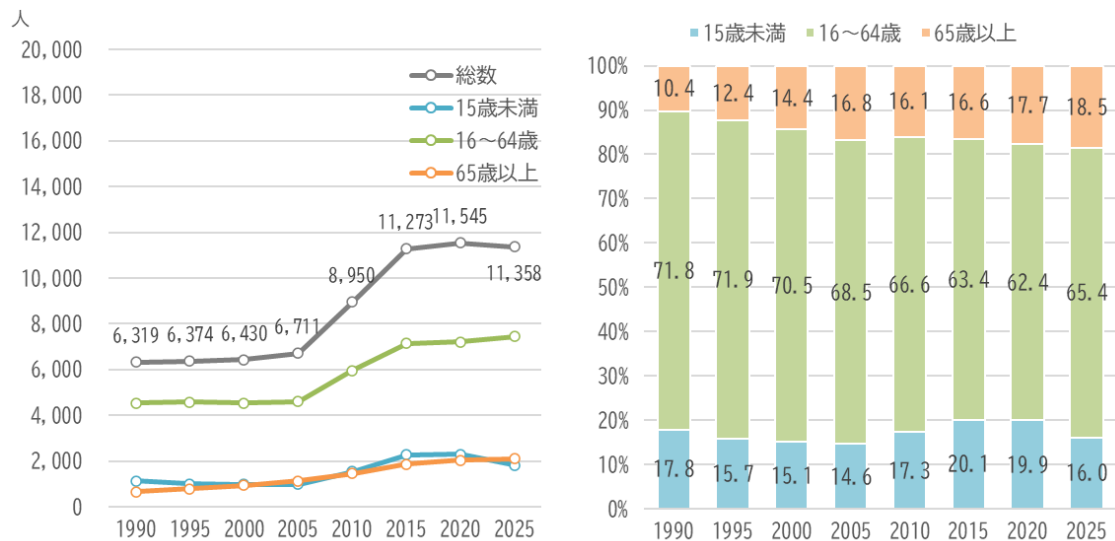
稲沢地区



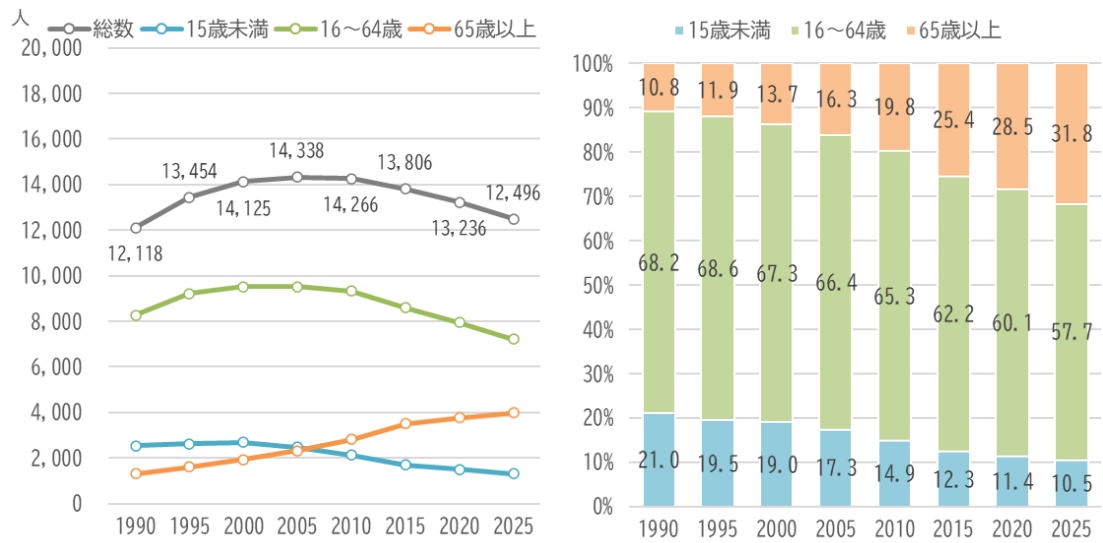
小正地区



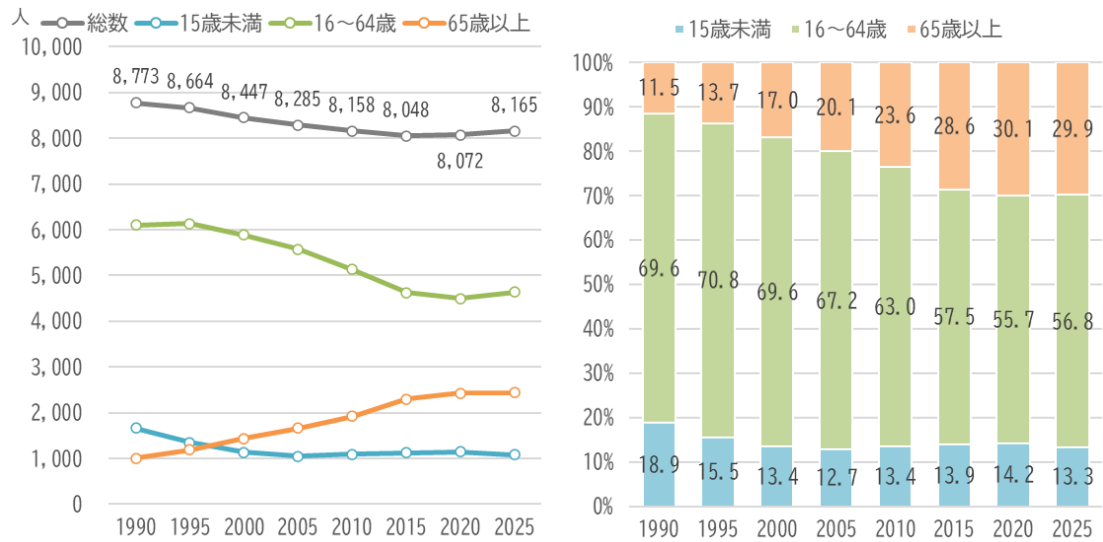
下津地区



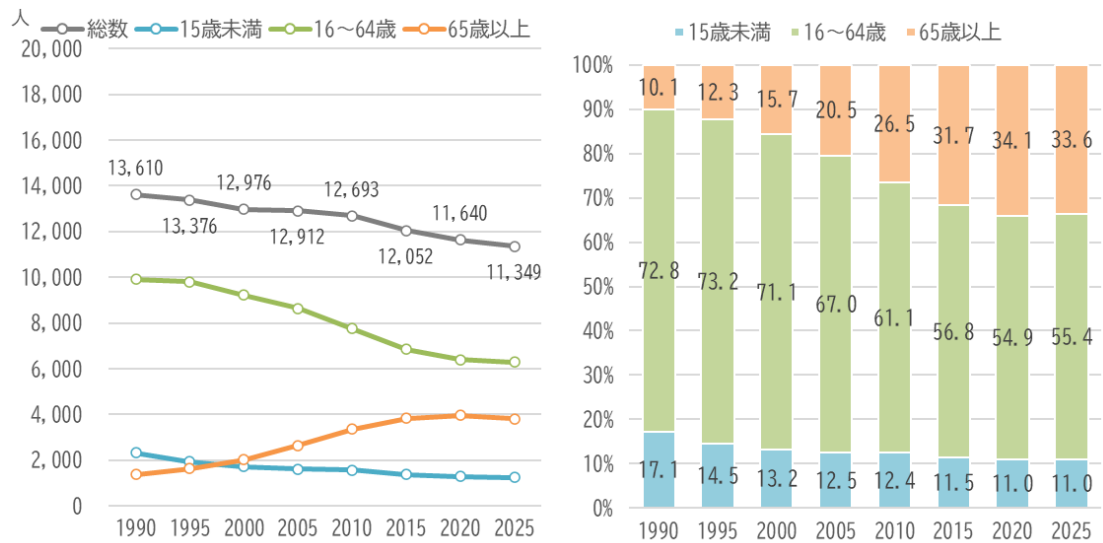
明治地区



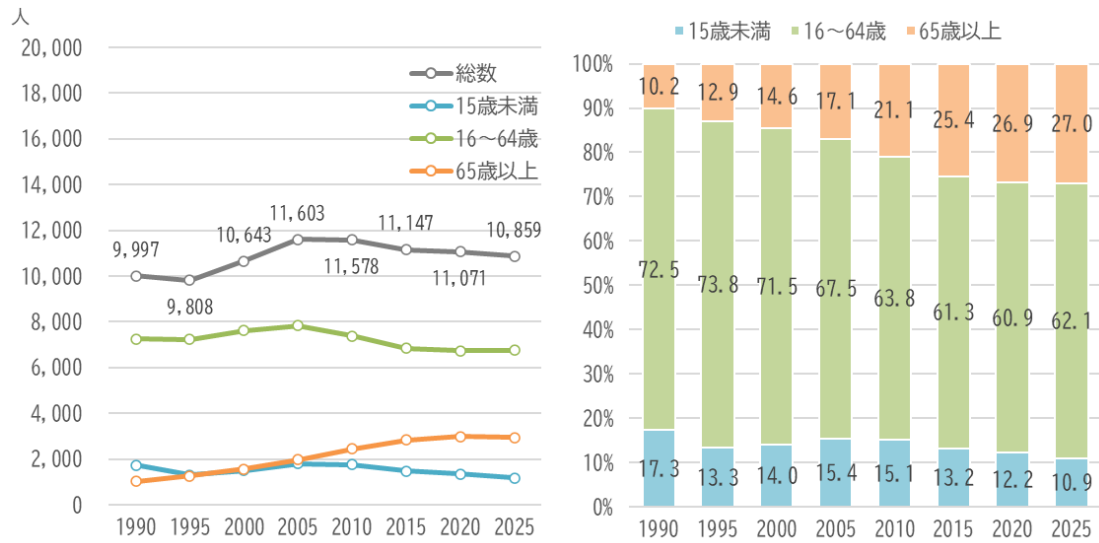
千代田地区



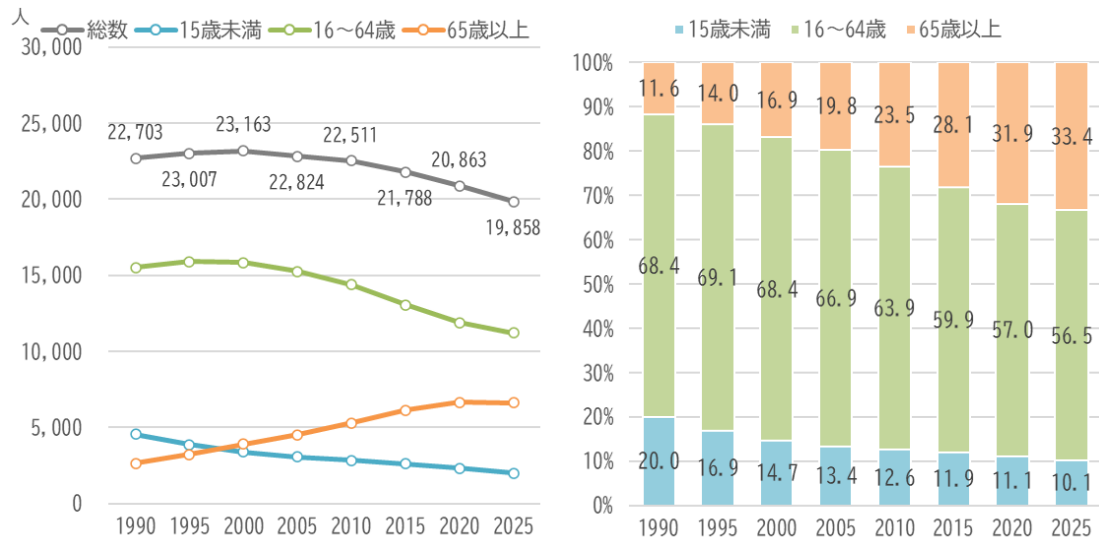
大里西地区



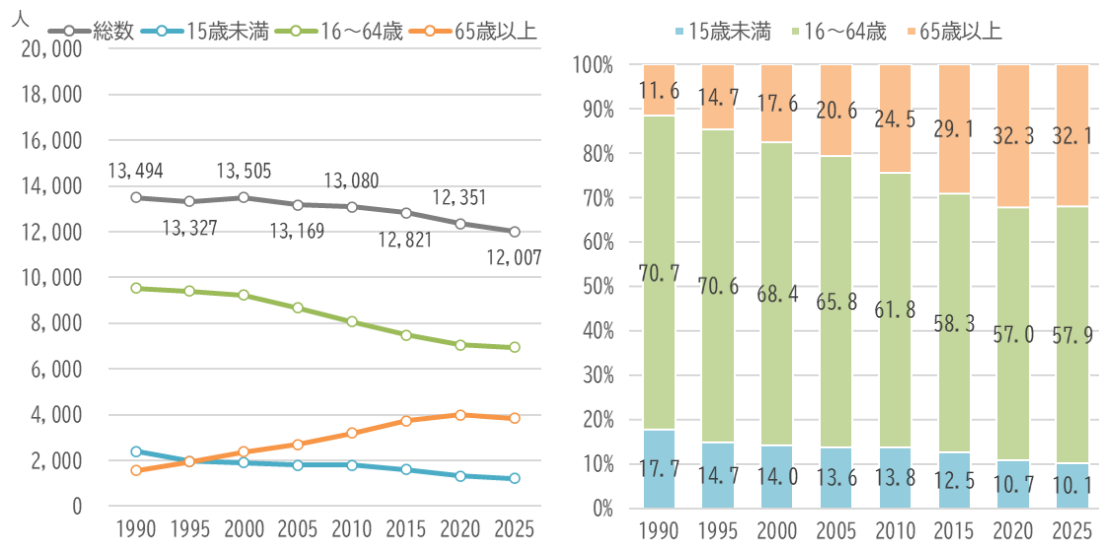
大里東地区



祖父江地区



平和地区



資料：「住民基本台帳」（各年 10 月 1 日現在。外国人含む）をもとに作成

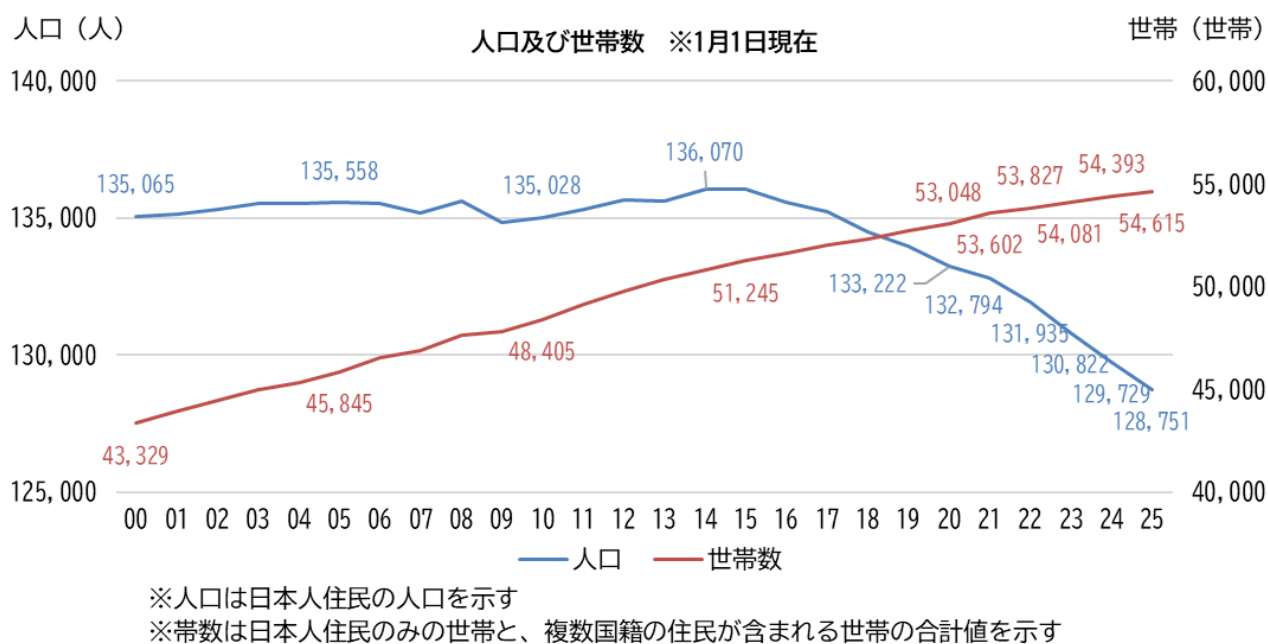
2 稲沢市の人口減少要因

2-1 人口の推移

(1)人口及び世帯数

住民基本台帳に基づく人口については、2014（平成 26）年の 136,070 人をピークに減少に転じましたが、2023（令和 5）年以降の減少規模は前年比で 1,000 人前後となり、加速度的に減少しています。

一方、世帯数は現在に至るまで増加を続けています。



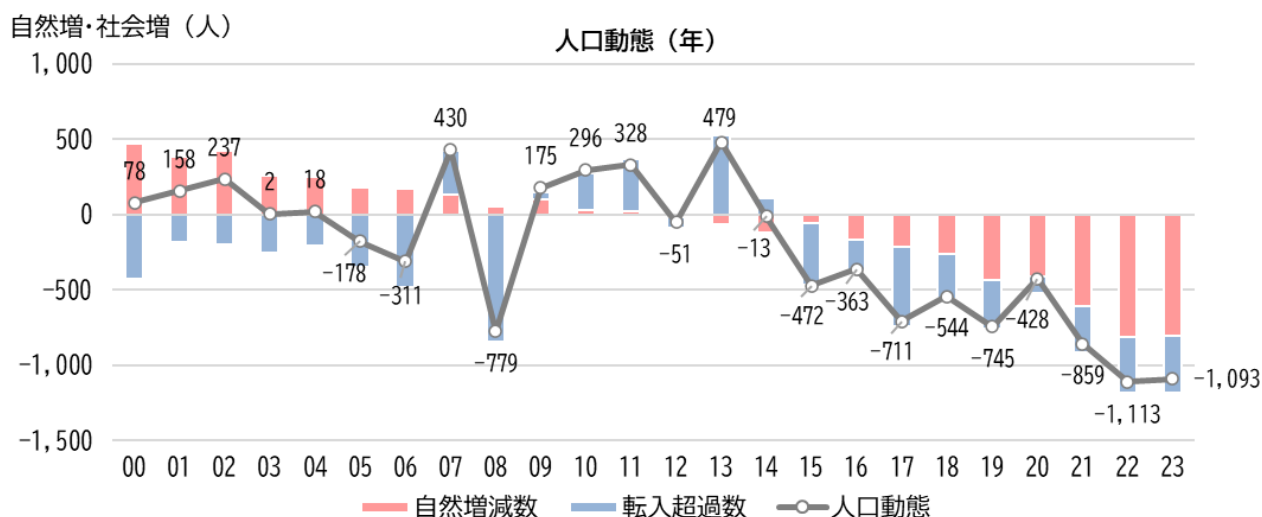
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

2-2 人口動態

(1)人口動態

稲沢市の人口動態については、2007（平成 19）～13（平成 25）年にかけて転入超過の影響で概ね人口増加となりました。ただし、世界同時株安と東日本大震災の影響を受けた 2008 年（平成 20）と 2012（平成 24）年は転出超過となったことで人口減となっています。

2015（平成 27）年以降は自然減と転出超過により人口減少傾向が続いており、とりわけ 2022 年（令和 4）には 1,100 人を超える過去最大の減少規模となっています。

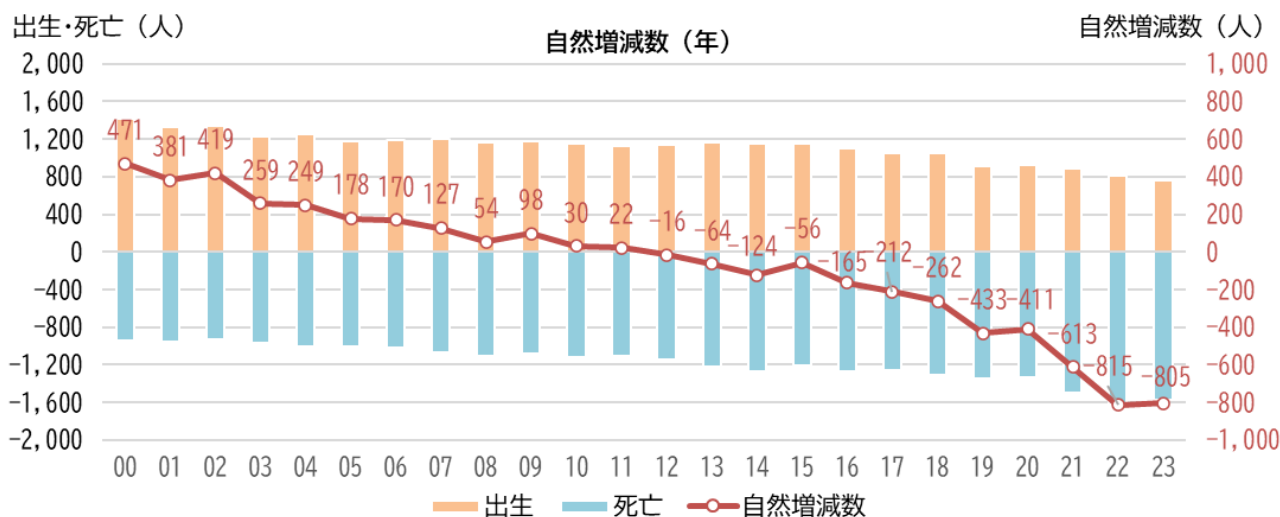


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

(2)自然増減（出生－死亡）

稲沢市の自然増減数（出生-死亡）について、2012（平成 24）年にはじめて自然減に転換し 2016（平成 28）年以降は年次による若干の変動はあるものの、概ね右肩下がりによる減少が続いています。とりわけコロナ禍の 2021（令和 3）年以降から大きく落ち込んでおり、2023（令和 5）年は 805 人の自然減となっています。

自然増減数の内訳を見ると、死亡数は概ね増加傾向にあり自然減の大きな要因となっています。一方、出生数は 2018（平成 30）年までは徐々に減少しながらも 1,000 人～1,100 人台を推移していましたが、2019（令和元）年以降は大きく減少して自然減を加速化させる一因となっています。

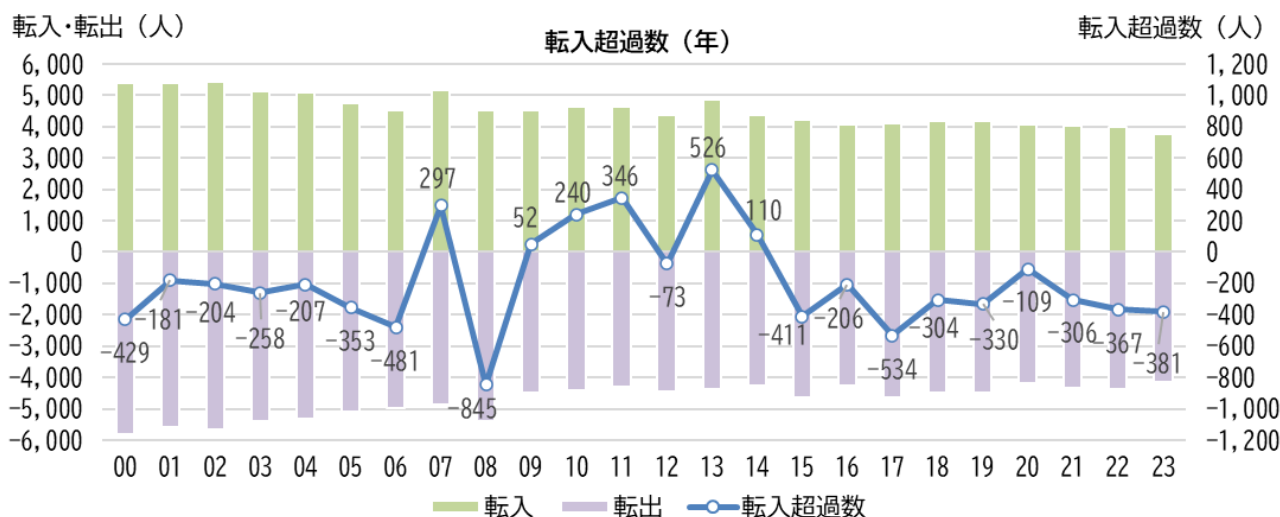


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

(3)社会増減（転入－転出）

社会増減数（転入－転出）について、2007（平成 19）～14（平成 26）年にかけて、世界同時株安と東日本大震災の影響を受けた 2008（平成 20）年と 2012（平成 24）年を除いて一時的に転入超過となりました。これは JR 稲沢駅周辺開発の影響によるものと考えられます。しかし、開発が落ち着いた 2015（平成 27）年以降は概ね 300 人台の転出超過が続いています。

社会増減数の内訳をみると、転入、転出ともに減少傾向にあります。

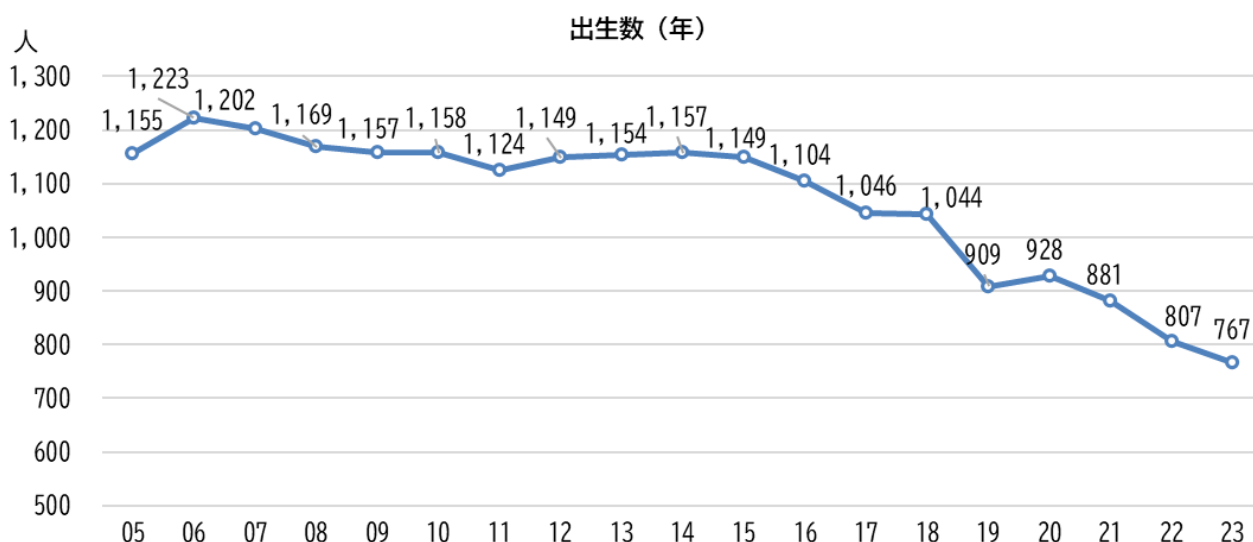


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

2-3 出生

(1)出生数

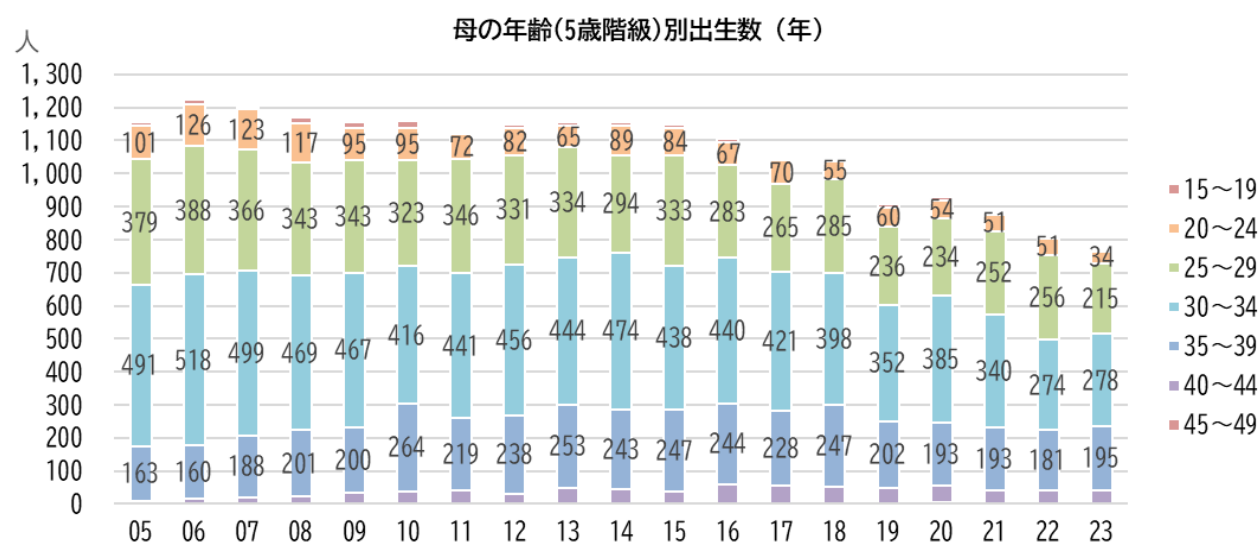
稲沢市の出生数は2014（平成26）年ごろまでは横ばいで推移していましたが、それ以降は減少傾向をたどっています。2023（令和5）年の出生数は767人であり、9年間で約36%減少しています。



資料：愛知県衛生年報

出生数を母の年齢別でみると、とりわけ25～29歳と30～34歳で減少が目立っており、20～24歳も大きく減少しています。一方、35～39歳の年齢階級では2010（平成22）年まで増加し、その後、2018（平成30）年までは横ばいで推移しています。こうした動向がみられる要因として晩婚化・晩産化が想定されます。

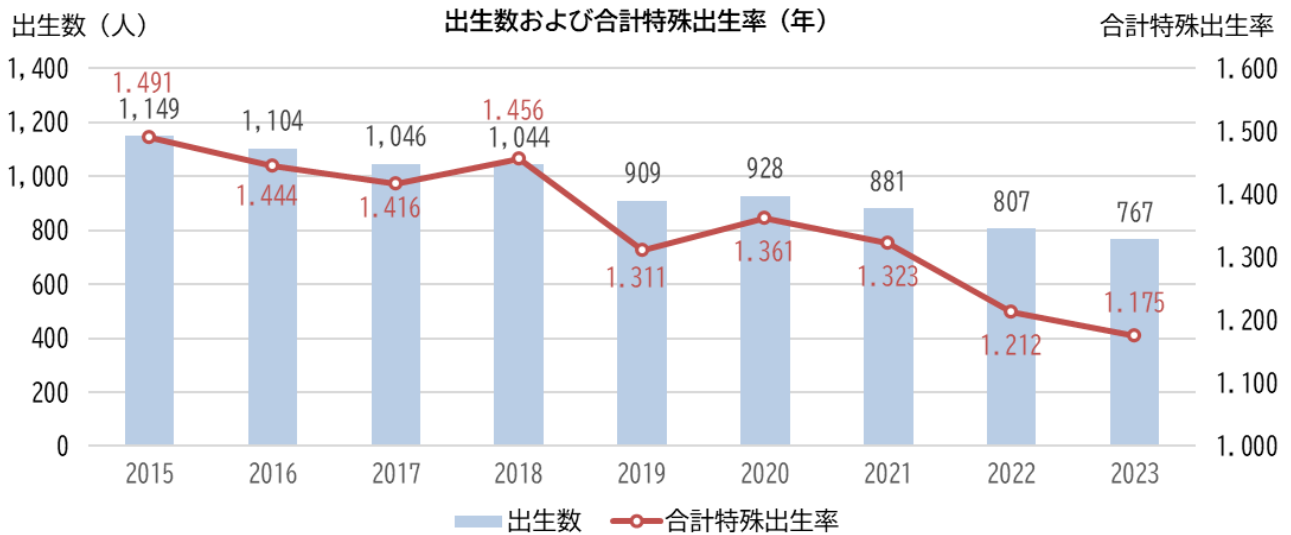
なお、35～39歳の年齢階級では、2019（令和元）年以降の出生数が大きく減少していますが、団塊ジュニアと呼ばれる世代が40代となり、当該年齢階級の女性数が減少したためと考えられます。



資料：愛知県衛生年報

(2)合計特殊出生率

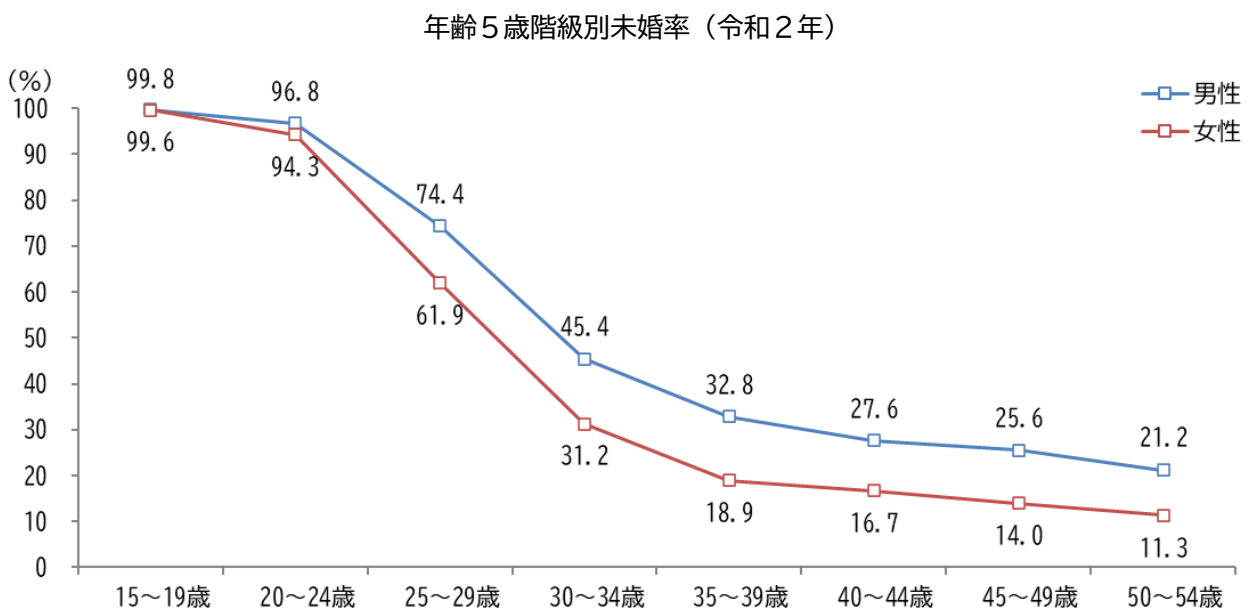
稲沢市の合計特殊出生率は2018（平成30）年にわずかに上昇し、2019（令和元）年に大きく低下して1.311となりました。翌2020（令和2）年は1.361でやや持ち直しましたが、その後は減少傾向にあり、2023（令和5）年は1.175と非常に低くなっています。



資料：愛知県衛生年報、愛知県人口動向調査結果年齢別人口をもとに算出

(3)未婚率

2020（令和2）年の稲沢市の未婚率について、いずれの年齢においても女性は男性より低くなる傾向にあります。20～24歳を過ぎると急速に低減していきませんが、25～29歳は61.9%となり2/3近くが未婚、30～34歳は31.2%となり1/3近くが未婚となっています。

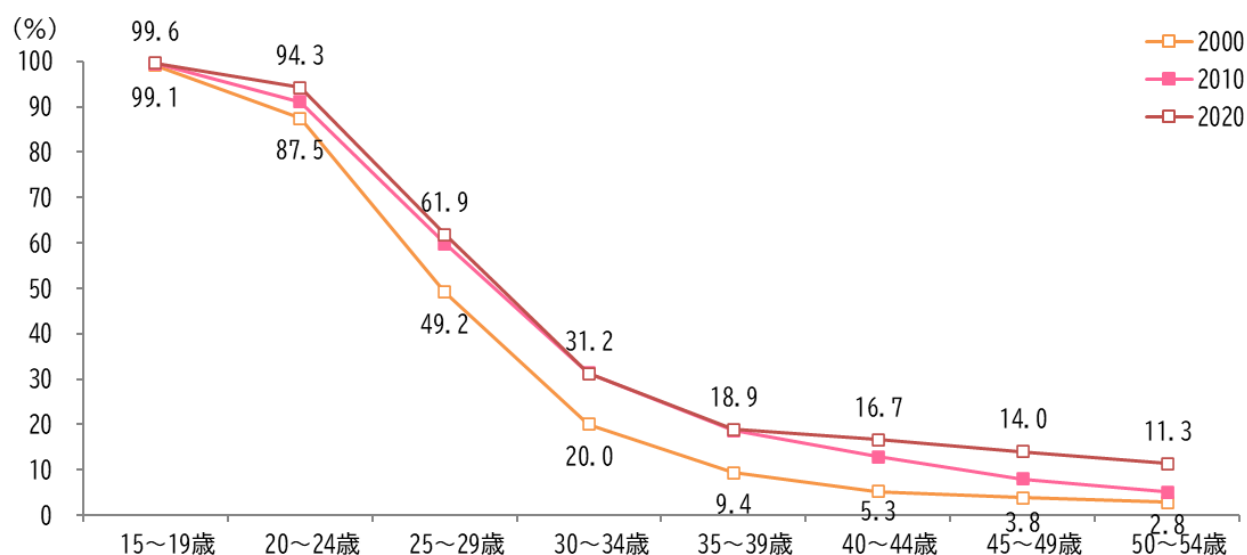
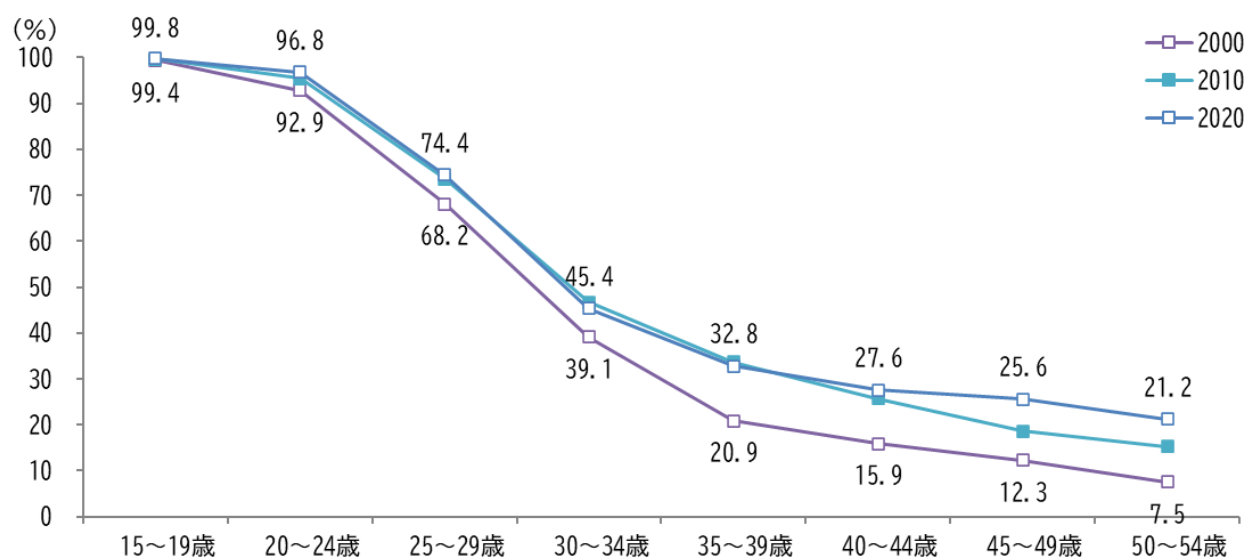


資料：総務省「令和2年国勢調査」

稲沢市の年齢5歳階級別未婚率を10年間隔で見ると、男女ともに2000（平成12）年から2010（平成22）年の10年間は25～29歳から35～39歳の未婚率の上昇傾向が強く、とりわけ女性は10ポイント前後上昇しています。また、2010（平成22）年から2020（令和2）年の10年間は、20～24歳から35～39歳の未婚率に大きな変化は見られないものの、40～44歳以降の上昇傾向が強く表れています。

すなわち、2000（平成12）年から2010（平成22）年の10年間は晩婚化が進み、2010（平成22）年から2020（令和2）年の10年間は未婚化が進んだものと考えられます。

年齢5歳階級別未婚率の推移（上：男性、下：女性）

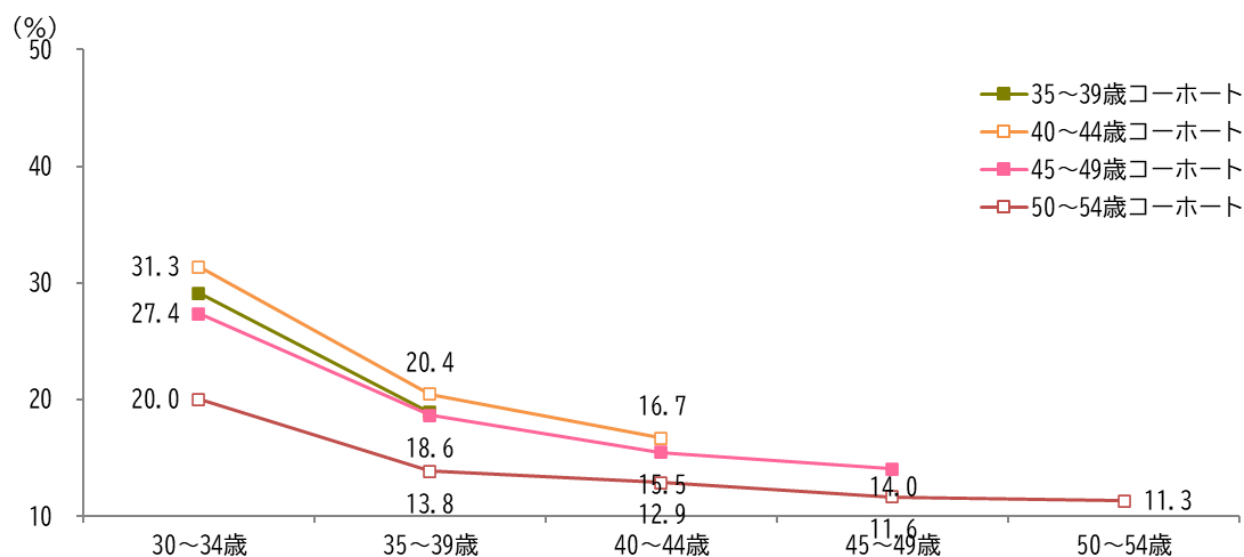
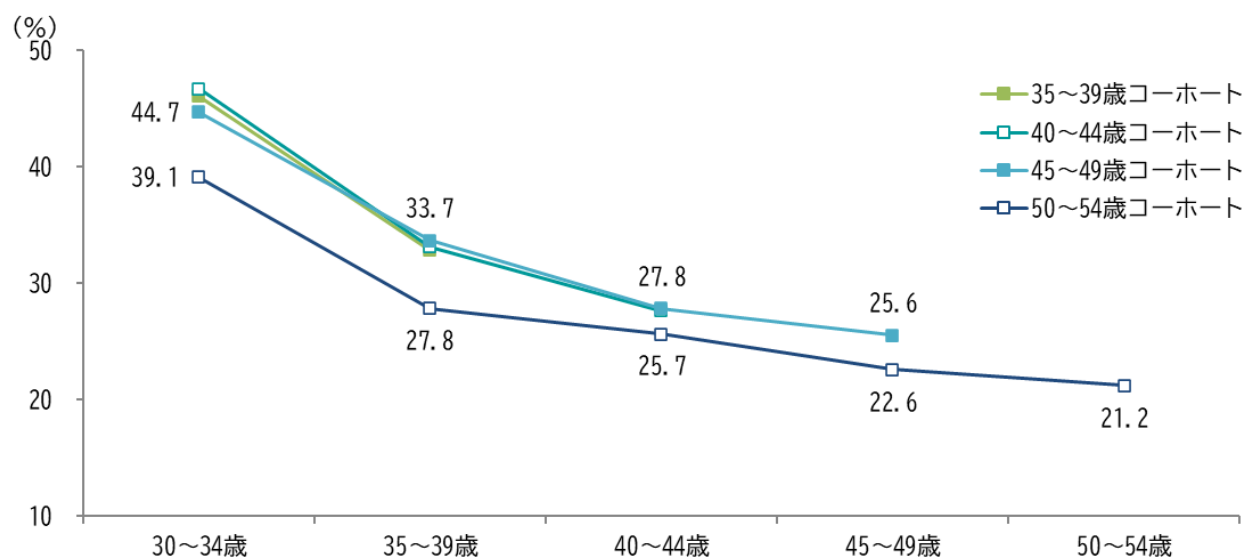


資料：総務省「国勢調査」

2020（令和2）年における年齢5歳階級コーホートの未婚率が、それぞれ5年前（2015（平成27）年）、10年前（2010（平成22）年）にどのようなであったかを整理したところ、男女ともに50～54歳コーホートの未婚率が低く、今後、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳の未婚率の平均）は数ポイント高まることが見通されます。

また、30～34歳未婚率に着目すると、50～54歳コーホートと比較して、他の年齢階級コーホートが高く、また、女性に顕著となっています。とりわけ40～44歳コーホートでは10ポイント以上高まっており、女性の未婚化・晩婚化の進行がうかがえるとともに、合計特殊出生率の低下に影響を与えていると考えられます。

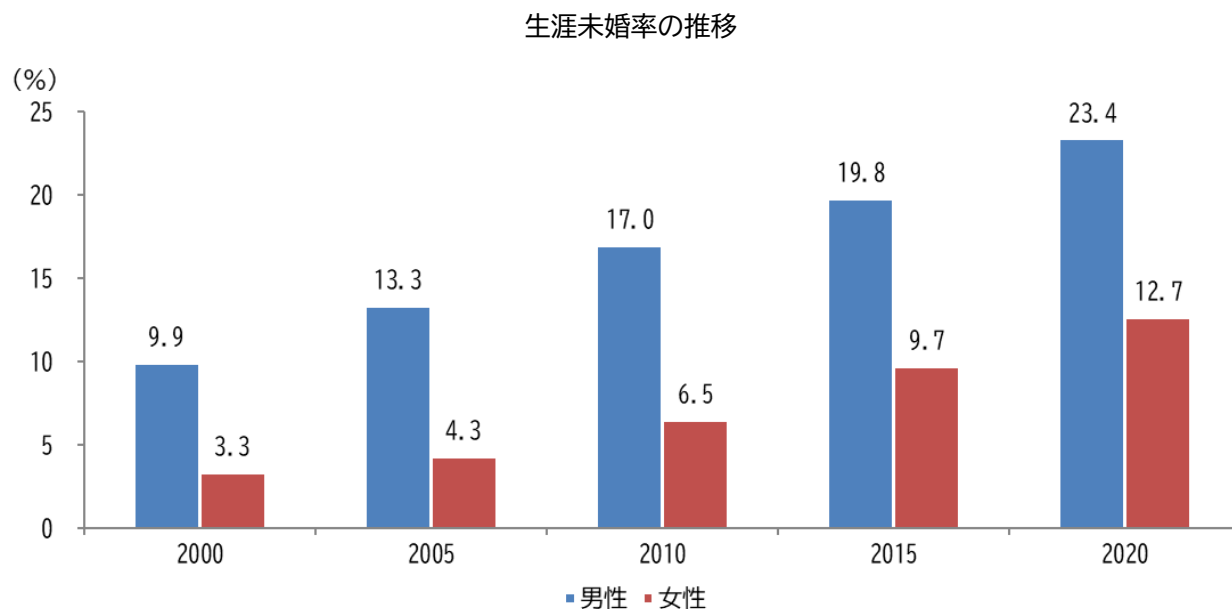
2020（令和2）年の年齢5歳階級コーホート別未婚率の推移（上：男性、下：女性）



資料：総務省「国勢調査」

(4)生涯未婚率

稲沢市の生涯未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均）は、2020（令和 2）年で男性が 23.4%、女性が 12.7%となり、男性が女性を 10 ポイント程度上回っています。また、男女ともに年々高まる傾向にあり未婚化が進行していますが、2010（平成 22）年以降の 10 年間に上昇したポイント数に男女の差はほとんどなく、未婚化は男性固有の事象ではありません。



資料：総務省「国勢調査」

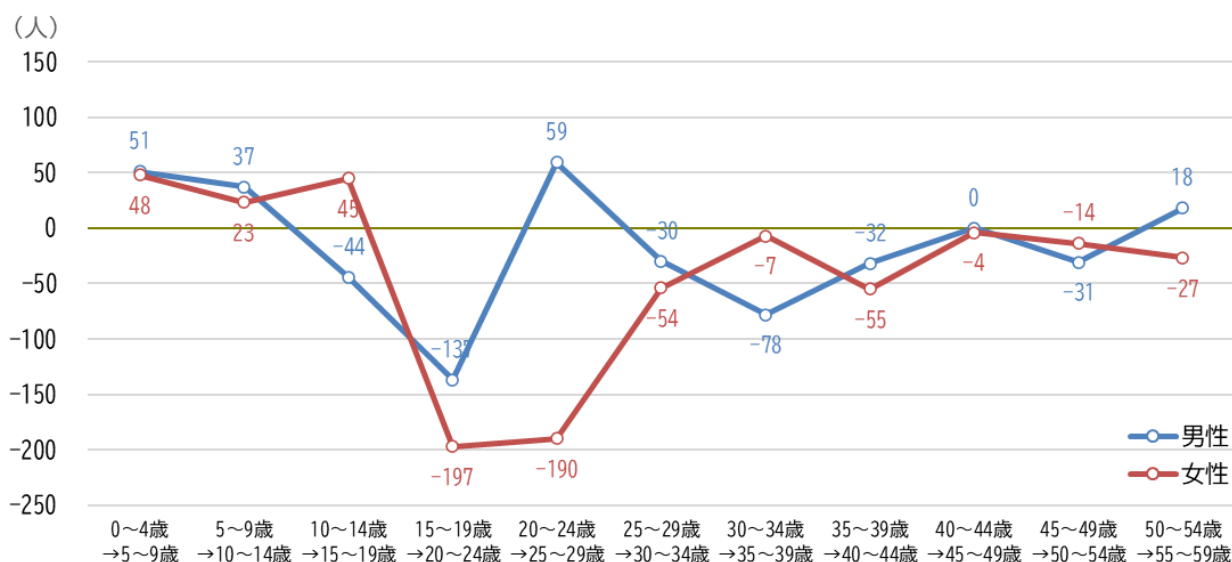
2-4 転入・転出

(1)純移動数

稲沢市における男女別年齢階級別で純移動数を見ると、男女ともに10～14歳となる年齢階級まではプラス（転入超過）となりますが、親の住宅所有等を起因とした移動が考えられます。一方、親世代に該当する30代から40代はマイナス（転出超過）となっています。なお、子どもの転入超過と親世代の転出超過は各年齢階級で数十人程度の規模であり、移動はそれほど大きなものではありません。

男女ともに20～24歳になる年齢階級ではマイナスが大きくなっており、進学や就職を理由とした市外への転出が考えられます。また、25～29歳になる年齢階級で女性のマイナスが大きい一方、男性はプラスになっており、就職を契機として女性は転出、男性は転入している傾向がうかがえます。

年齢階級別純移動数（2015年→2020年）

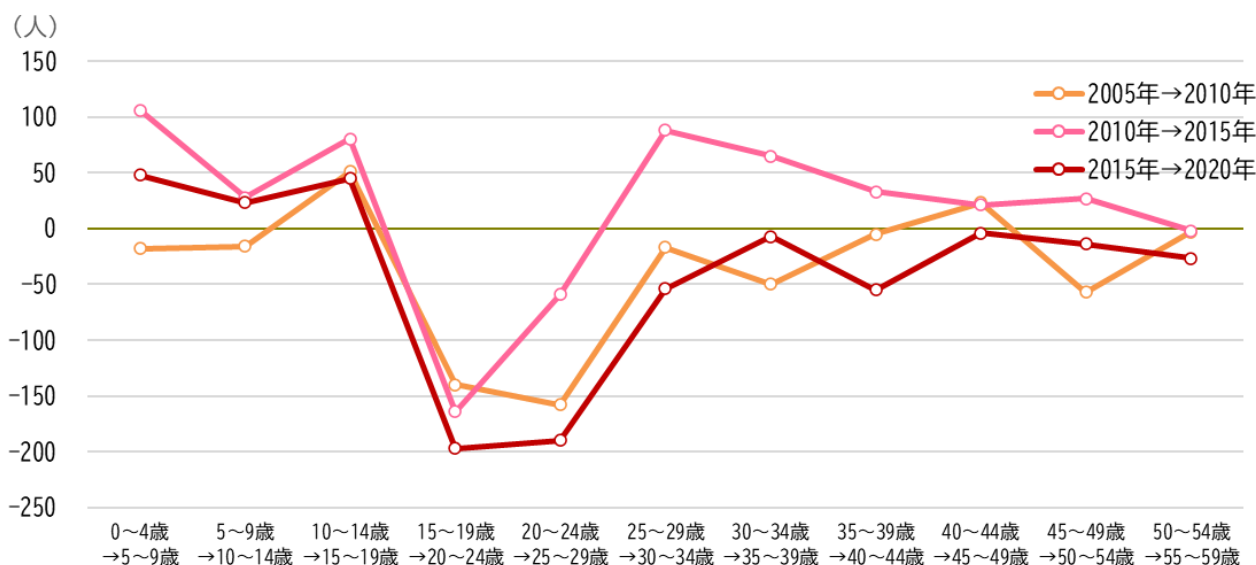
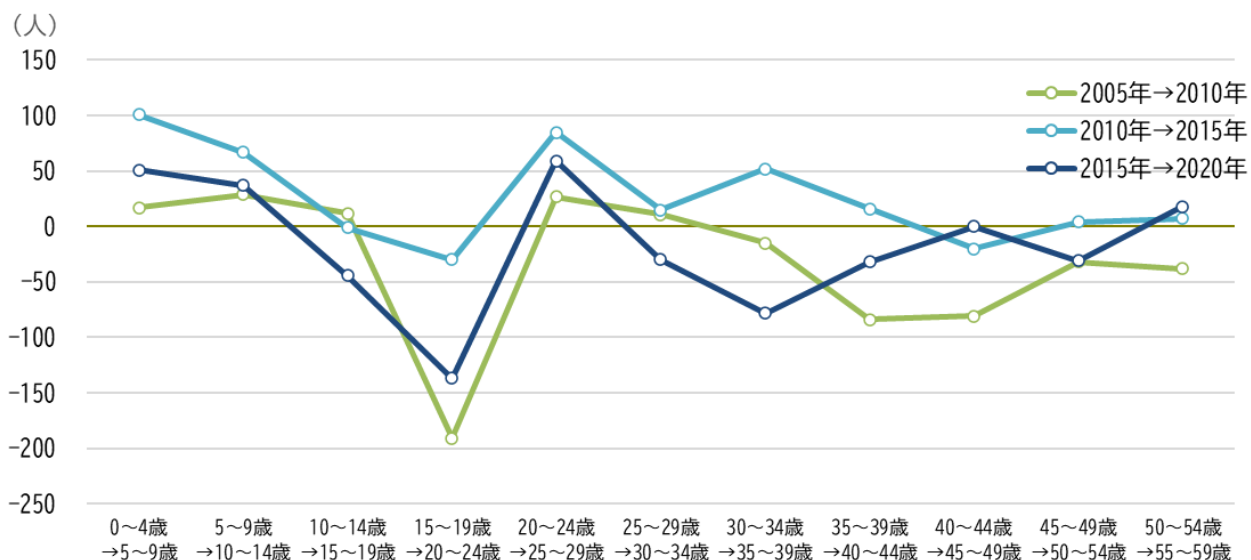


資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

男女別年齢階級別の純移動数の推移を見ると、男女ともに2015（平成27）～20（令和2）年と2005（平成17）～10（平成22）年の傾向は類似している一方、2010（平成22）～15（平成27）年は40～44歳になる年齢階級までは概ね転入超過傾向が強まっています。

これはJR 稲沢駅周辺開発に伴う宅地供給が影響を与えたものと考えられます。

年齢階級別純移動数の推移（上：男性、下：女性）



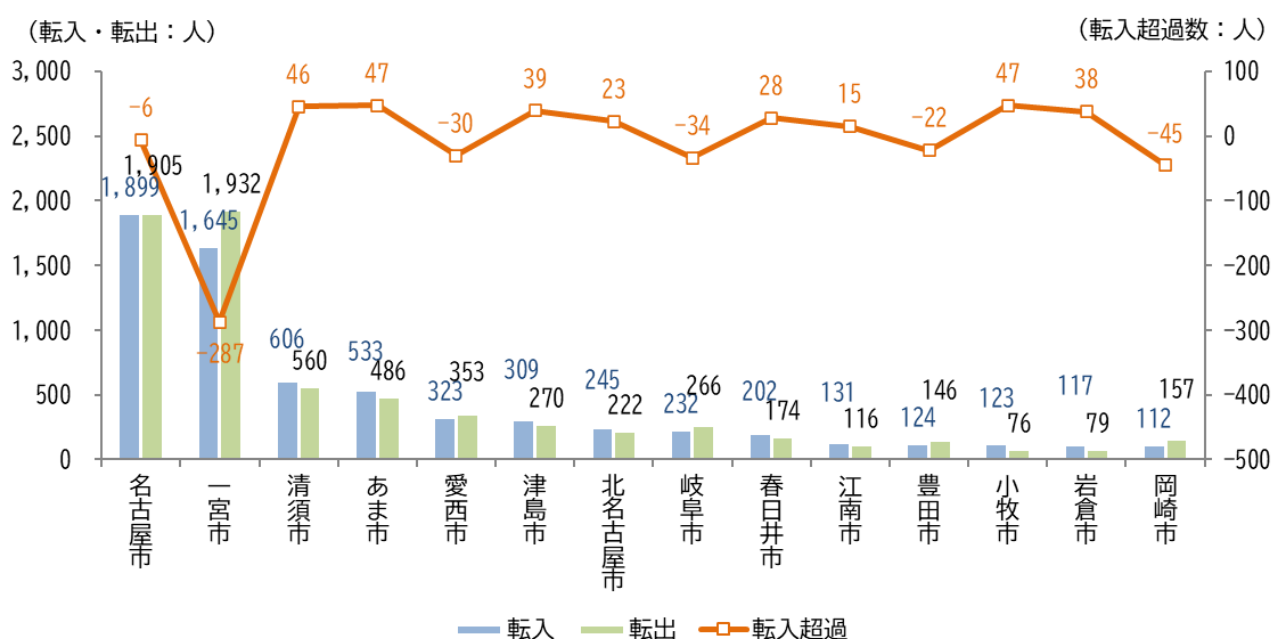
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(2)地域別転入・転出状況（県内）

市町村別の転入・転出については名古屋市と一宮市が転入・転出ともに1,500人を超えており、他の市町村と比較して突出して多くなっています。ただし、転入超過数で見ると、名古屋市はわずかに転入・転出が均衡しているものの、一宮市は転出超過となっており市最大の転出先となっています。

上位2市に次いで転入・転出が多いのは、近隣市の清須市やあま市、愛西市、津島市、北名古屋市ですが、愛西市を除いていずれも転入超過となっています。この他、転入・転出の上位については岐阜市や豊田市、岡崎市の3市が転出超過となっているのみで、転入超過となる市が多くを占めています。

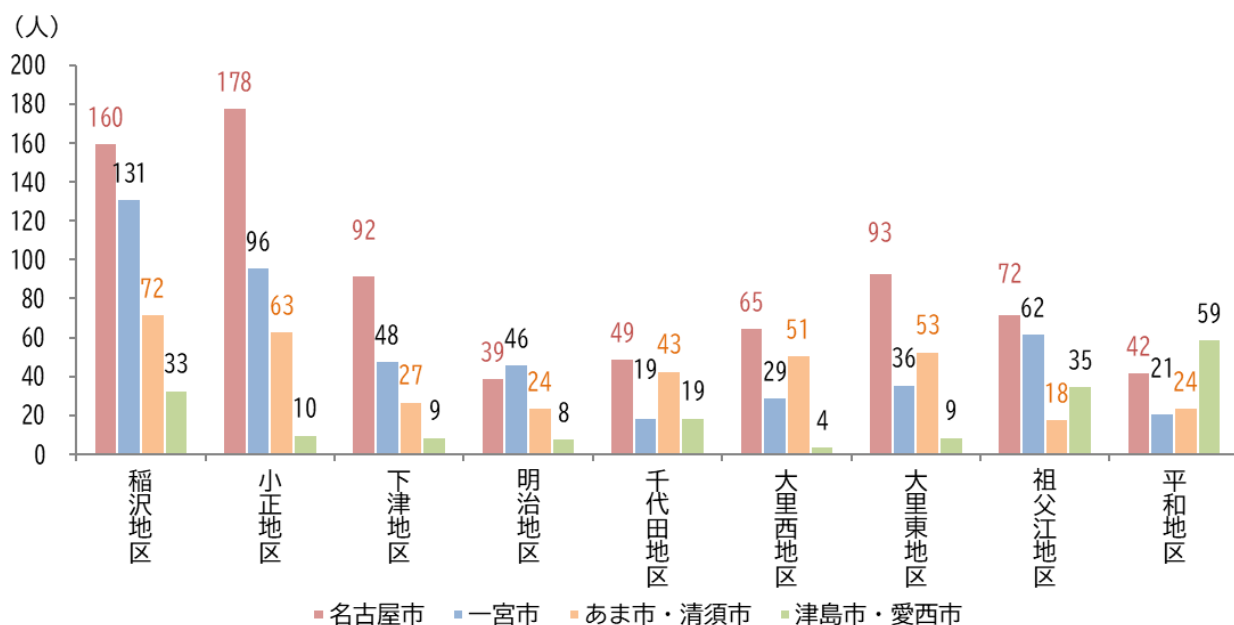
市町村別の転入・転出状況（上位市町村）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

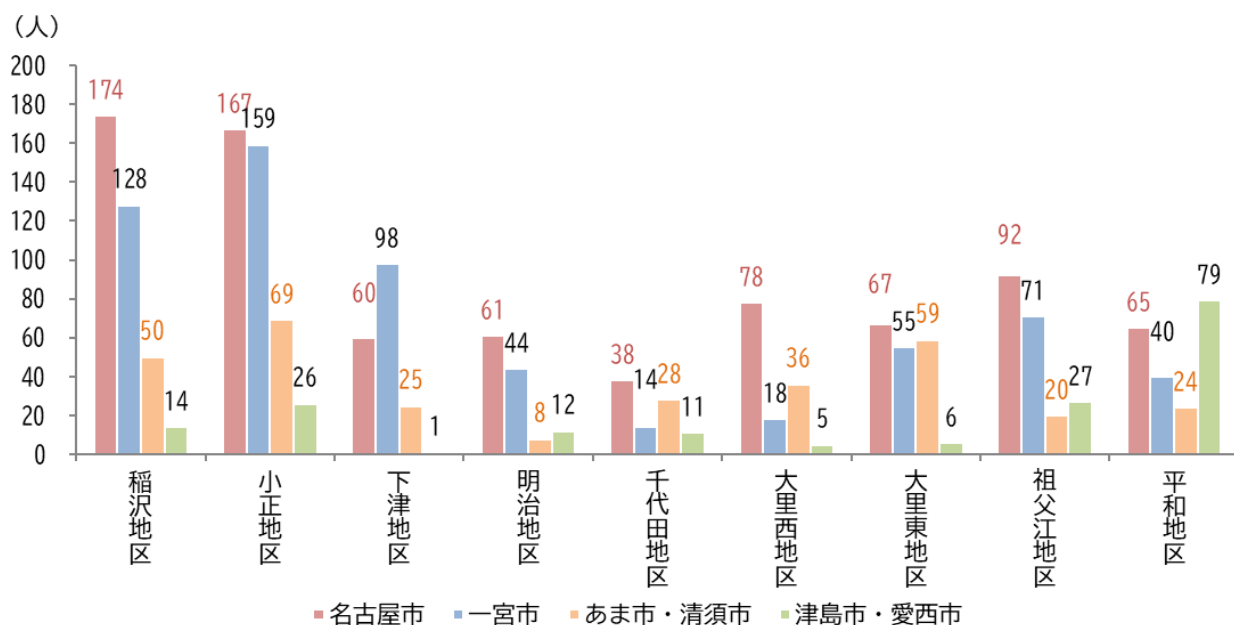
主な転入・転出地域である名古屋市や一宮市、あま市・清須市、津島市・愛西市について、地区別に転出後の居住地や転入前の前住地をみると、名古屋市や一宮市では稲沢地区や小正地区など名鉄やJRによるアクセス性の高い地区で多くなっています。また、あま市・清須市は大里東地区や大里西地区、津島市・愛西市は平和地区や祖父江地区といった距離的に近い地区が多くを占めています。

市内への主な転入元からみた転出先地区



資料：「住民基本台帳」（令和7年10月1日現在。外国人含む）をもとに作成

市内の主な転出先からみた市内の前住地となる地区



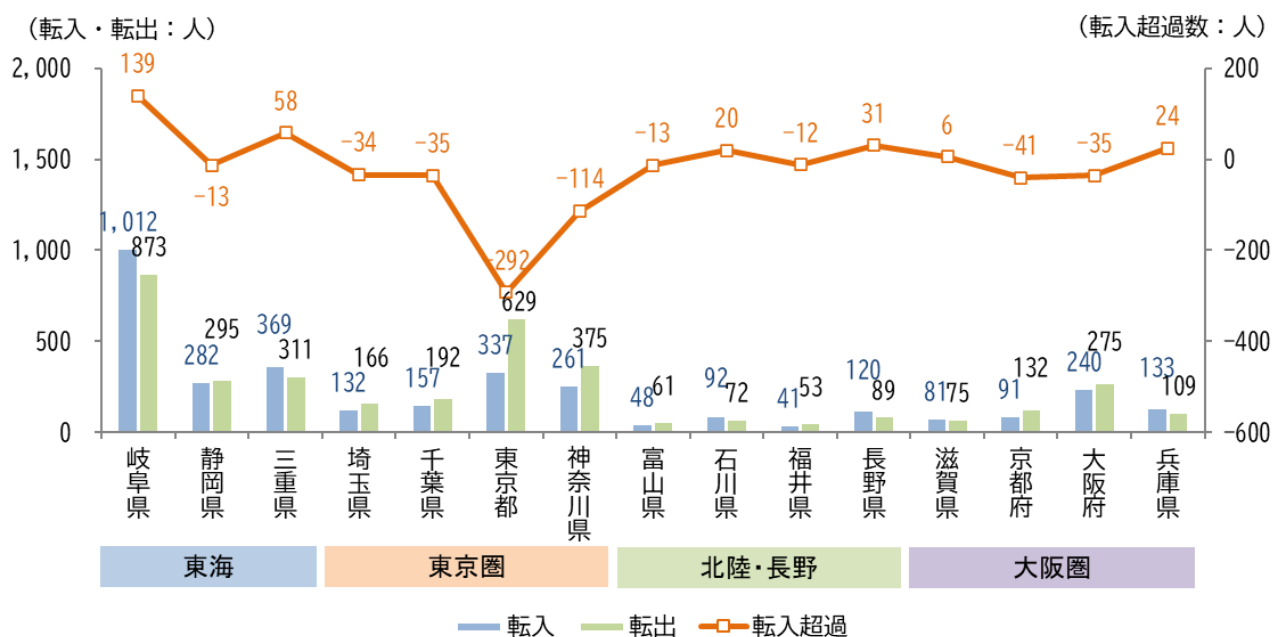
資料：「住民基本台帳」（令和7年10月1日現在。外国人含む）をもとに作成

(3)地域別転入・転出状況（県外）

次に愛知県を除いた都道府県別の転入・転出状況を見ると、転入・転出ともに岐阜県が最も多く、転入超過が最大となっています。また、三重県も転入超過であり、就労をきっかけとして転入していることが推察されます。

一方、東京圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）については転出超過傾向にあり、475人の転出超過となっています。大阪圏（滋賀・京都・大阪・兵庫）についても転出超過ですが46人にとどまり、北陸・長野（富山・石川・福井・長野）については26人の転入超過となっています。

都道府県別の転入・転出状況（愛知県を除く上位都道府県）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

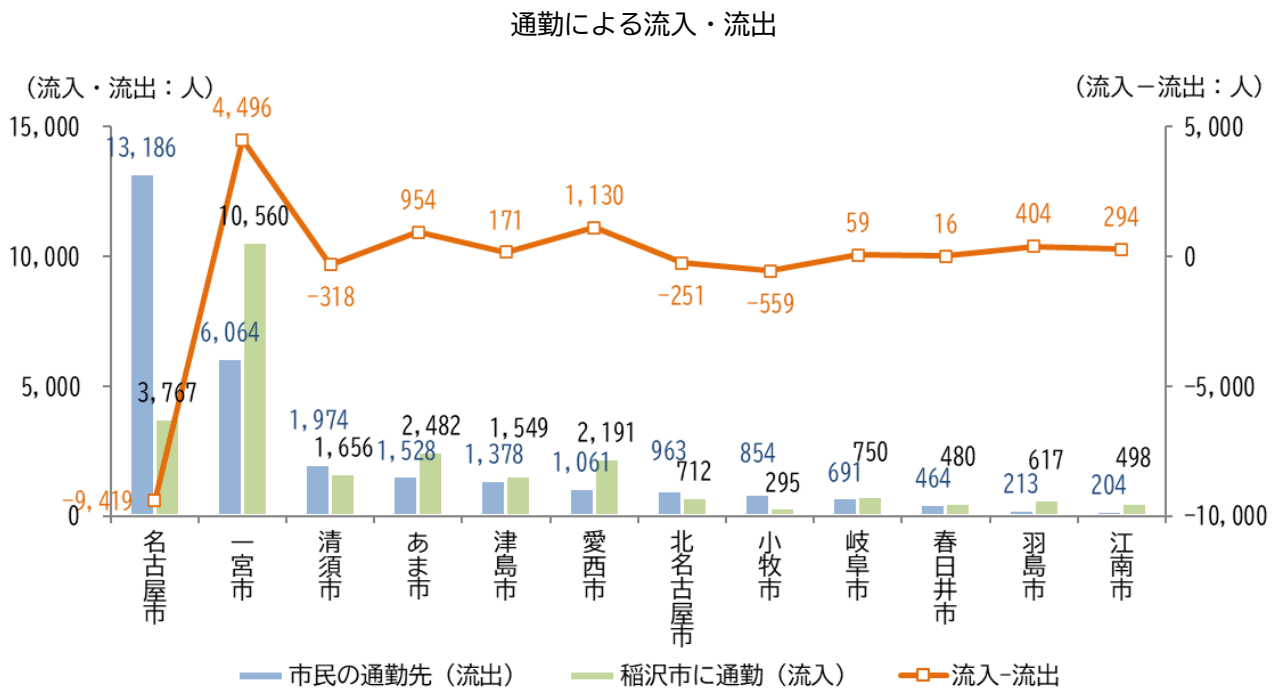
(4)通勤による流入・流出

市民の通勤先のうち市外（流出）については名古屋市が約 13,200 人となり突出して多く、次いで一宮市が約 6,100 人となっています。この他、清須市やあま市、津島市、愛西市が続いていますが、1 千人台にとどまっており、通勤による市外流出は名古屋市と一宮市の 2 市が大半を占めています。

また、稲沢市に市外から通勤する人（流入）が多いのは、一宮市が約 10,600 人で突出して多く、以下、名古屋市（約 3,800 人）、あま市（約 2,500 人）、愛西市（約 2,200 人）の順となっています。

流入と流出の差を見ると、流入超過が最も大きいのは一宮市の約 4,500 人で、次いで多い愛西市（約 1,100 人）やあま市（約 1,000 人）を大きく上回ります。一宮市は転出超過が最も大きくなりましたが、職住近接を理由として転出している状況がうかがえます。

流出超過については、名古屋市が約 9,400 人となり、極めて多くなっているのに比べて、他市との転出・転入は拮抗しています。これは稲沢市に比べて名古屋市における住宅コストが高いためと考えられます。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

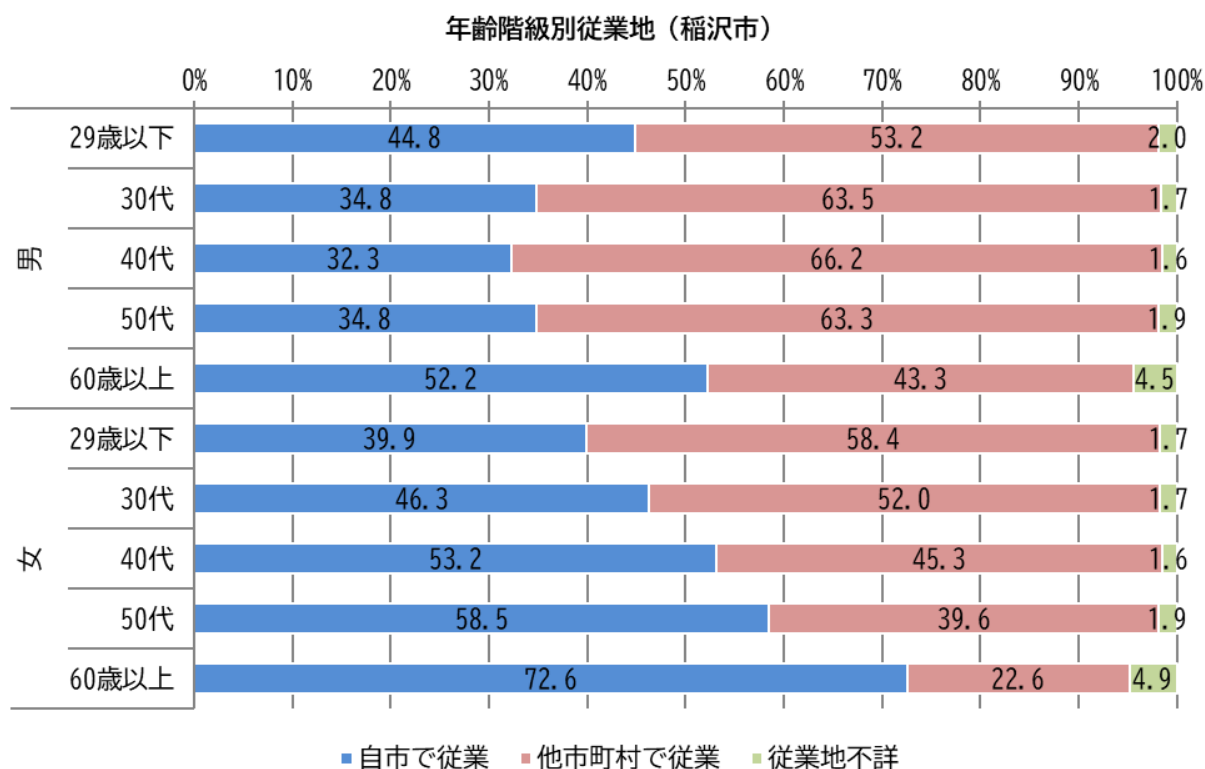
(5)就業者の従業地

稲沢市に常住する就業者の従業地について年代別に見ると、男性は自市で従業する割合が30代で34.8%、40代で32.3%、50代で34.8%となり、6割以上が市外で働いています。こうしたなか、29歳以下は、自市で従業する割合が44.8%となり、30代～50代を約10ポイント上回ります。

一方、女性は年齢が高くなるほど自市で従業する割合が高くなり、また、同年代の男性よりも割合が高い傾向にあります。ただし、29歳以下は自市で従業する割合が39.9%となり男性を下回ります。

29歳以下は男女ともに正規従業員の割合が高いと考えられるため、女性は結婚・出産・子育てを経て非正規従業員として復職する際に市内で働くケースが増えた結果であると推察されます。

また、男性の29歳以下で自市で従業する割合が高くなっていることは、地元就職希望者が増えてきたことの影響であると推察されます。



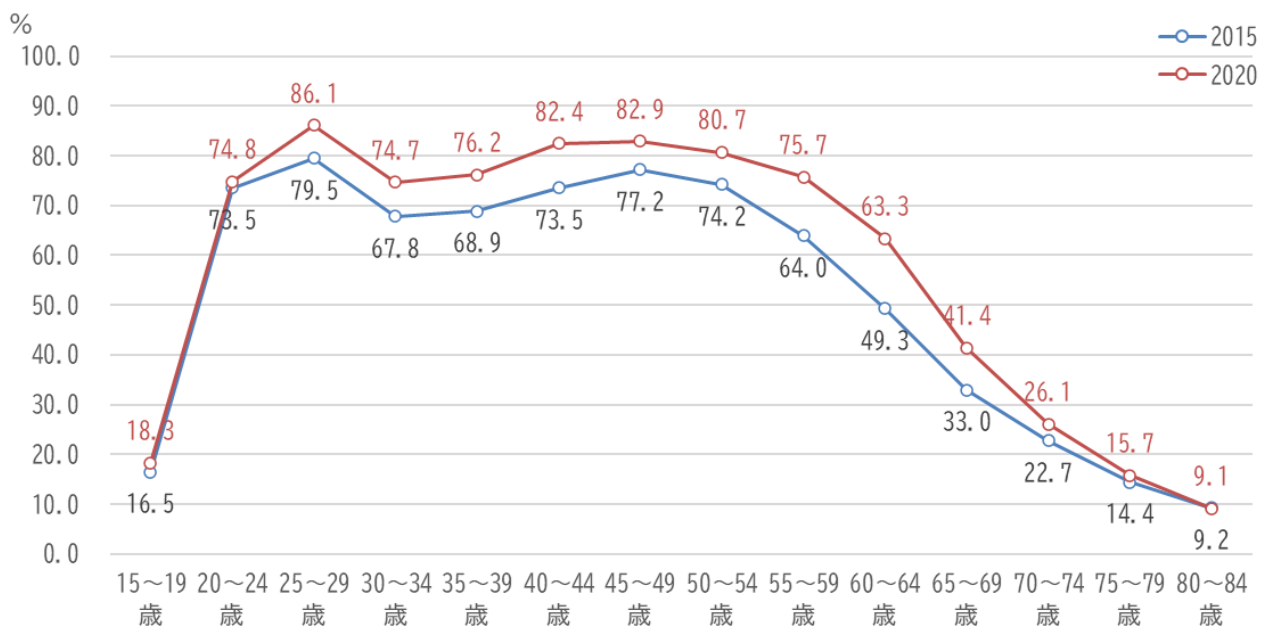
資料：総務省「令和2年国勢調査」

(6)女性の労働力率

年齢5歳階級別労働力率について、女性はM字カーブと言われる結婚・出産・子育て期に割合の下がる傾向がみられます。2020（令和2）年の稲沢市では、25～29歳に86.1%であったものが、30～34歳や35～39歳で10ポイント程度低下しており、この差が結婚・出産・子育てに伴う離職とみられます。また、40～44歳には82.4%となり、復職していることもうかがえます。

2015（平成27）年と比較すると、25～29歳から65～69歳にかけて労働力率が10ポイント前後上昇しており、とりわけ55～59歳、60～64歳の上昇が大きくなっています。これは雇用機会均等法施行以降に就職した女性が近年定年時期を迎えたためであり、加えて、産後パパ育休や65歳までの継続雇用義務化など女性の就労継続に関する制度構築が進んだためと考えられます。

女性の年齢階級別労働力率の推移



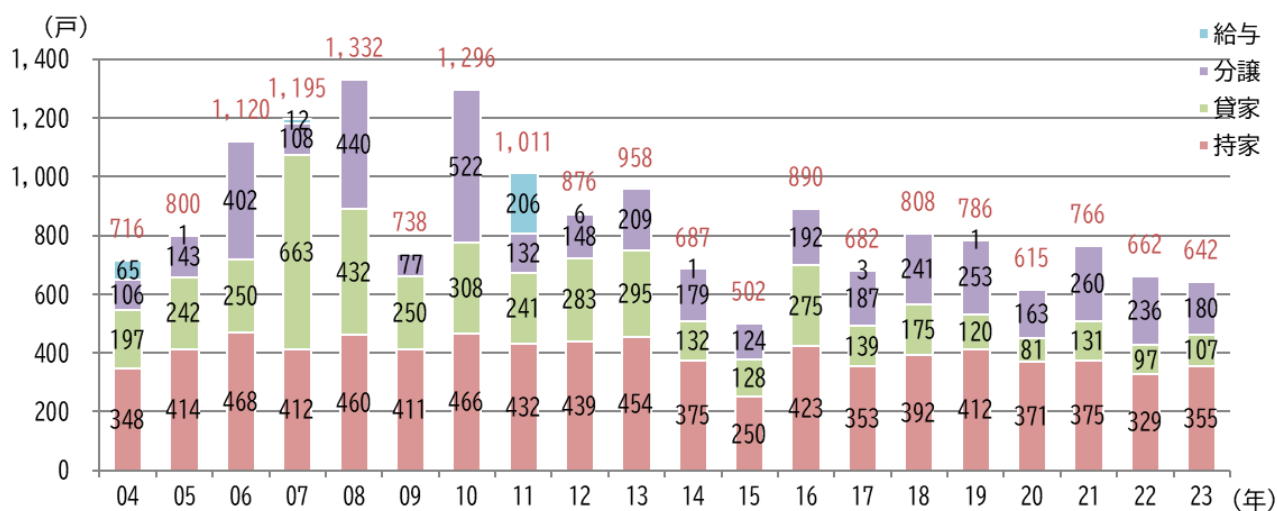
資料：総務省「国勢調査」

(7)新設住宅着工戸数

稲沢市の新設住宅着工戸数について、2019（令和元）年以降は年 600～800 戸程度で推移しています。2008（平成 20）年や 2010（平成 22）年には 1,300 戸前後あったため、概ね半分程度に減少しています。当時は JR 稲沢駅周辺開発によりまとまった宅地供給がなされていた一方で、近年は建設費高騰の影響により需要が弱まっていることが要因として考えられます。

住宅の内訳を見ると、貸家が半減していますが、子どもの世帯分離や結婚・出産などの需要の受け皿であるため、若い世代の転入を妨げる一因になっていることがうかがえます。

新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 稲沢市の世帯の現状と将来見通し

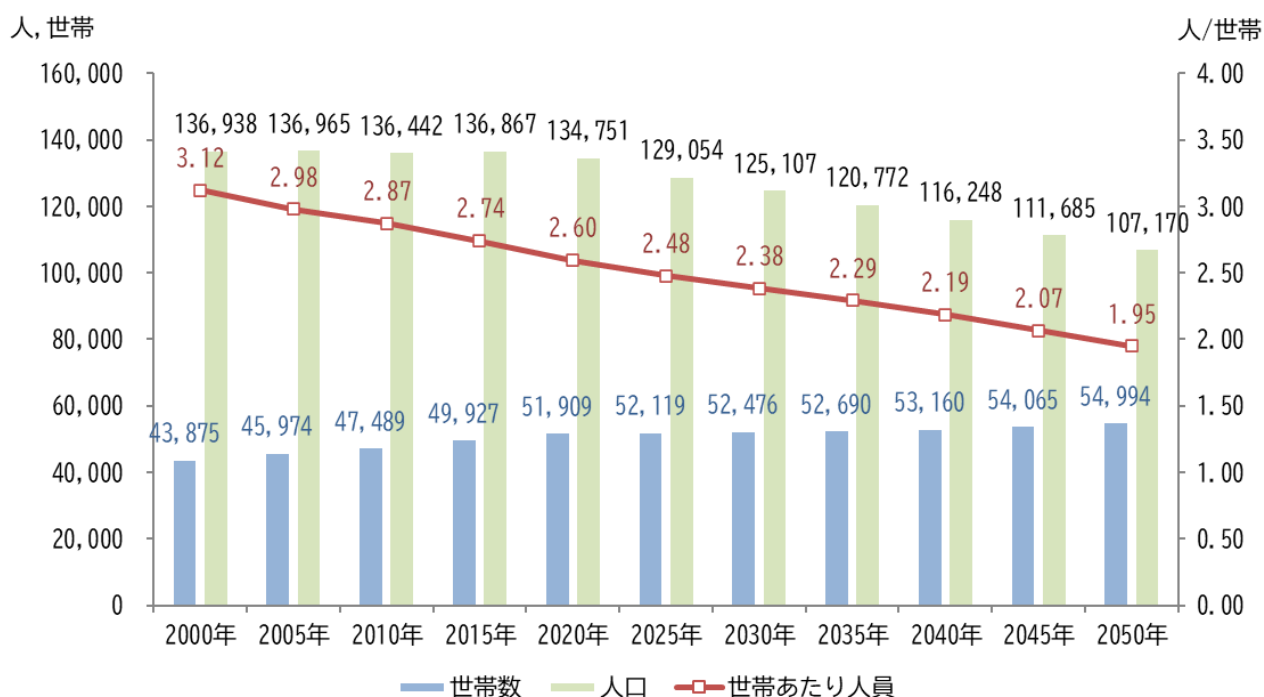
3-1 世帯数の推移

(1)稲沢市の人口・世帯数及び世帯あたり人員の実績・将来見通し

国勢調査による2020（令和2）年の本市の世帯数は51,909世帯であり、人口が2005（平成17）年にピークを迎えた一方で、世帯数は増加しています。また、今後も増加し続ける見通しにあり、2050年には2020（令和2）年よりも約3,100世帯の増加となる約55,000世帯となります。

人口減少と世帯数増加に伴い、一世帯あたり人口は減少し続けており、2020（令和2）年に2.60人であったものが2050年には1.95人となり2人を割り込む見通しにあります。

稲沢市の人口・世帯数及び世帯あたり人員の実績・将来見通し



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

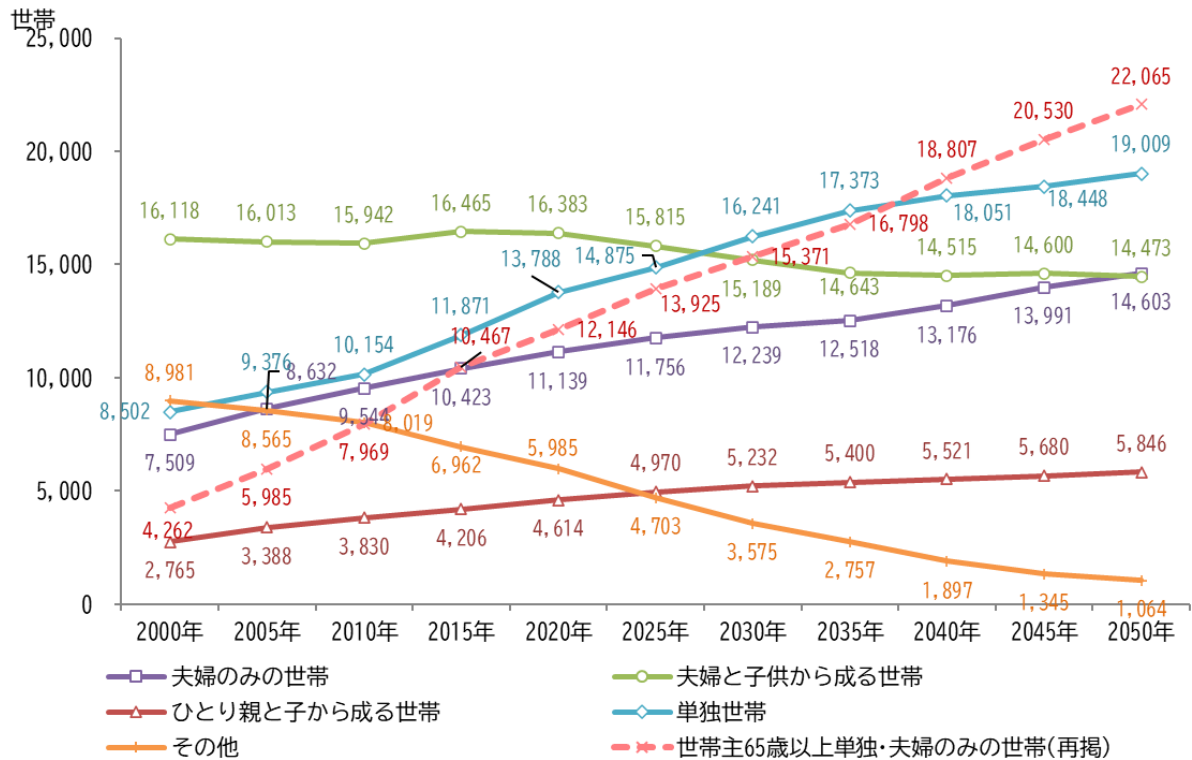
(2)世帯類型別世帯数

将来の世帯数が増加し続ける要因として、単独世帯の増加が大きく影響しています。単独世帯は2020（令和2）年に約13,800世帯でしたが、2050年までの30年間で約5,200世帯が増加するとともに、2050年の総世帯数に占める割合は約35%を占めるようになります。また、世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯は2020（令和2）年の約12,100世帯から2050年には約22,100世帯となり、いわゆる高齢者のみ世帯が約1.8倍に大幅に増加することになります。

ひとり親と子からなる世帯も増加していますが、これは高齢者夫婦のどちらかが亡くなり、子どもと同居する世帯が増えることを意味しています。

本市は、家族形成に伴い居住地として転入する世帯により発展してきましたが、子ども世帯が世帯分離し、単独世帯や高齢者のみ世帯が多くを占めるまちへと変化していく見通しにあります。

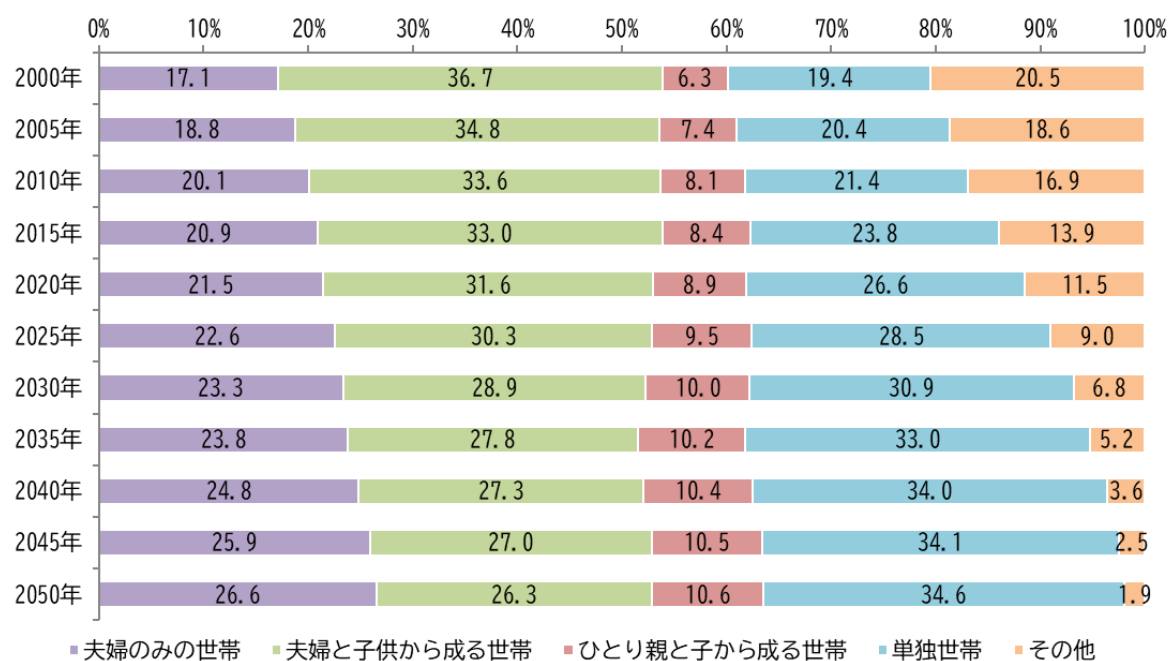
世帯類型別世帯数の推計結果



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出

※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく

世帯類型別構成の変化



資料：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は人口推計結果をもとに算出
 ※2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値に基づく